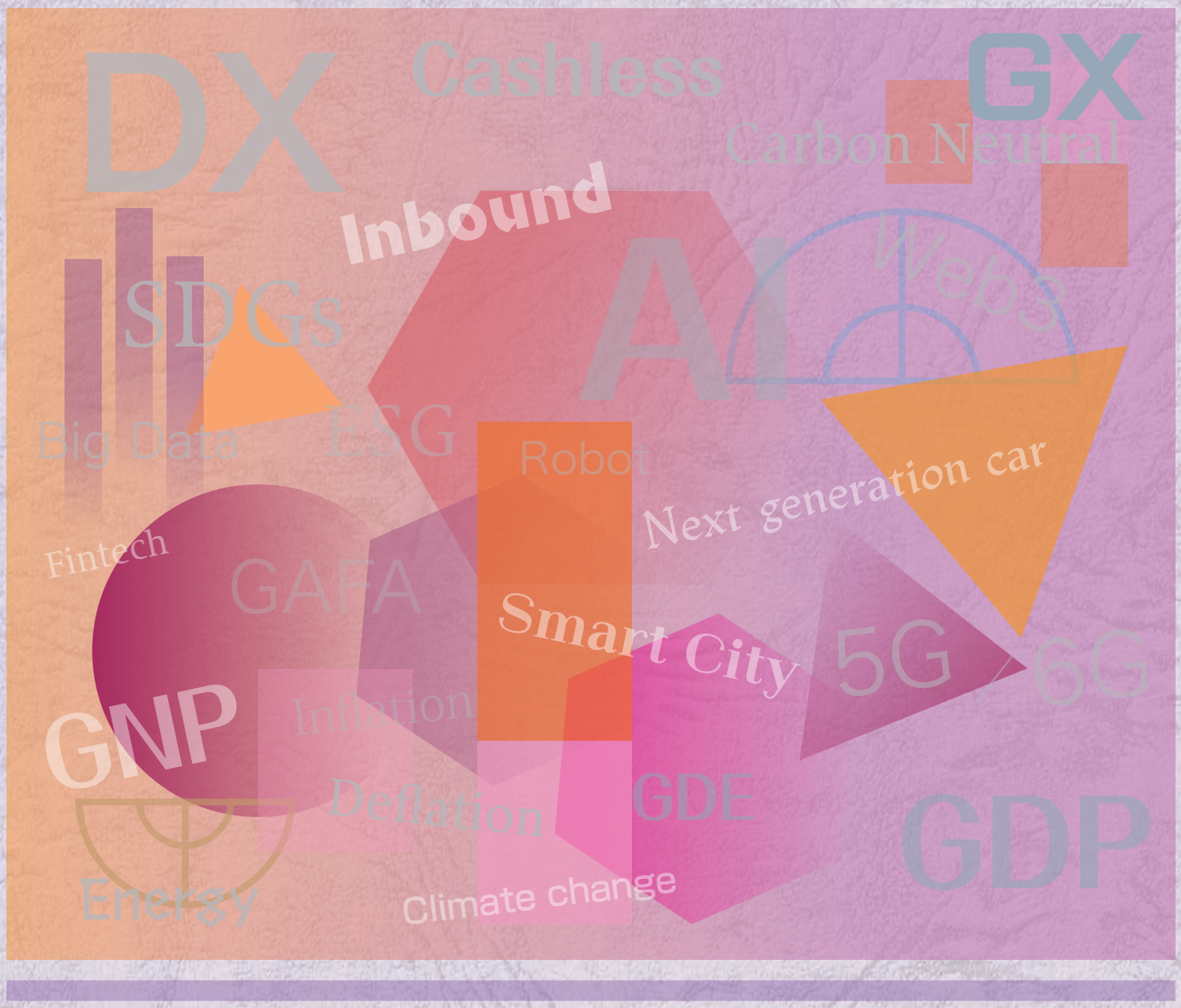
徹底解説

日経フル活用BOOK



日経メディアプロモーション

徹底解説

日経フル活用BOOK

日本経済新聞を読みこなすのに欠かせない経済の基礎知識や経済ニュースを理解するうえでのポイントなどをわかりやすくご紹介します。ぜひ自分なりの読み方を身につけて、ビジネスや投資、就職活動など、さまざまなシーンで日経をご活用ください。

日本経済新聞

国内外の景気動向や企業業績、設備投資、経営戦略などマクロ・ミクロの経済情報をいち早く、わかりやすく冷静に報道。紙面では内外のビジネスニュースを拡充、とくに躍動するアジアの最前線からの情報発信を強化する一方、生活者の視点のビジネス情報や、初心者にもやさしい投資情報なども充実しています。また、土曜日には暮らしに役立つ生活情報「NIKKEIプラス1」、日曜日には優雅で知的なオフのスタイルを提案するウィークエンドセクション「NIKKEI The Style」を発行、経済情報だけでなくライフスタイル情報までお届けしています。

日本経済新聞・電子版購読数

2024年6月の「日本経済新聞」朝刊販売部数（日本ABC協会公査）と24年7月1日時点の「電子版」有料会員数との合計は234万6952。電子版の有料会員数は97万1538。また、日経電子版の有料会員数に、日経MJ、日経ヴェリタスの紙面ビューアー契約数、人事ウオッチとNIKKEI Financial、NIKKEI Primeの契約数を加えた「デジタル購読数」は、7月1日時点で112万7889です。

HISTORY

1876	中外物価新報創刊
1885	日刊（日・祝の翌日休刊）となる
1889	中外商業新報に改題
1924	夕刊発行
1946	社名を日本経済新聞社に、題号を日本経済新聞に改める
1956	「私の履歴書」連載開始
1963	THE JAPAN ECONOMIC JOURNAL（英文日経）創刊
1969	日経マグロウヒル社（現日経BP）設立、日経ビジネス発刊 テレビ東京の前身東京12チャンネルの経営引き受け
1971	日経流通新聞創刊。市況情報センター（現QUICK）設立
1972	世界初のコンピューターによる一貫新聞製作システム「ANNECS」を開発
1973	日経産業新聞創刊
1975	日経ダウ平均（現日経平均）株価、発表開始
1984	データベースサービス「日経テレコン」提供開始
1987	欧米で印刷開始。日経金融新聞創刊
1988	日経マグロウヒル社を日経BPに社名変更
1991	英文日経をTHE NIKKEI WEEKLYに改題
1996	NIKKEI NET開設
1998	日本格付投資情報センター（現格付投資情報センター）設立 BSジャパン設立
1999	「日経ネット・インタラクティブ」（英文電子新聞）創刊
2001	日経流通新聞を日経MJにリニューアル
2004	テレビ東京、東証1部上場
2005	首都圏で「THE NIKKEI MAGAZINE」創刊
2008	週刊投資情報紙「日経ヴェリタス」創刊
2009	英文ニュースサイト「NIKKEI.com」スタート
2010	日本経済新聞 電子版（Web刊）を創刊 認定持ち株会社テレビ東京ホールディングス設立
2011	週刊英字経済誌「The Nikkei Asian Review」創刊
2012	中国語サイト「日経中文網」スタート
2013	電子書籍販売サイト「日経ストア」オープン 新英文媒体「Nikkei Asian Review」創刊
2014	株価指数「JPX日経400」算出を開始
2015	英フィナンシャル・タイムズ（FT）を日経グループ傘下に
2016	アジアの有力企業約300社を対象にした「日経アジア300指数」の算出を開始
2017	人工知能（AI）を使った情報サービス「決算サマリー」を開始 日曜朝刊に「NIKKEI The STYLE」を創刊
2018	動画配信サービス「パラビ（現U-NEXT）」スタート
2020	英文媒体「Nikkei Asian Review」を新名称「Nikkei Asia」に変更 「NIKKEI Financial」創刊
2022	「日経平均気候変動1.5°C目標指数」の算出開始 「NIKKEI Prime」スタート
2023	「THE NIKKEI MAGAZINE」サイトオープン

CONTENTS

■ これだけは押さえておきたい経済の基本 …… 2

- そもそも経済とは …… 3
- 押さえたい経済用語 …… 5
- 日本経済の歩み …… 7

■ 日経の読み方の基本Q&A …… 9

■ では、実際に日経を開いてみましょう～読み方のコツ～… 14

- 最初にその日の最重要ニュースを確認 …… 15
- 日本が抱える重要テーマを知る …… 16
- 経済の大きな流れをつかむ …… 17
- 経済政策や金融業界の動向を知る …… 19
- グローバルな視点で経済を捉える …… 20
- 企業の最新動向とその背景を読む …… 22
- 科学界の最新ニュースを知る…… 24
- 業績数字で企業の「勢い」を分析 …… 25
- 株価、金利…「市場」から経済を見通す …… 27
- 株価に表れる企業・業界の好不調 …… 28
- 独自視点のコラムでニュースを深読み …… 29
- ビジネスに役立つ話題を仕入れる …… 30
- こんなにある、月曜の注目紙面 …… 31

■ さまざまな情報を活用しよう～読み方のコツ～ 34

- 土曜はマネーやオフビジネス情報に注目 …… 34
- 夕刊で「お昼までの最新情報」をキャッチ …… 35
- 定番コラムの読み方 …… 36

■ 最低限知っておきたい経済データの読み方 39

- 経済の「今」を映す基本データを把握…… 39
- 日経平均株価 …… 41
- 為替相場 …… 42
- 長期金利 …… 43
- GDP／経済成長率 …… 44
- その他の重要な経済データ …… 45

※ 2024 年 9 月時点の日本経済新聞の紙面を基に作成しています。その後、紙面内容は変更になる場合があります。一部地域は、「1 面」などがカラーではない場合があります。

これだけは押さえておきたい
経済の基本

そもそも、経済とは？

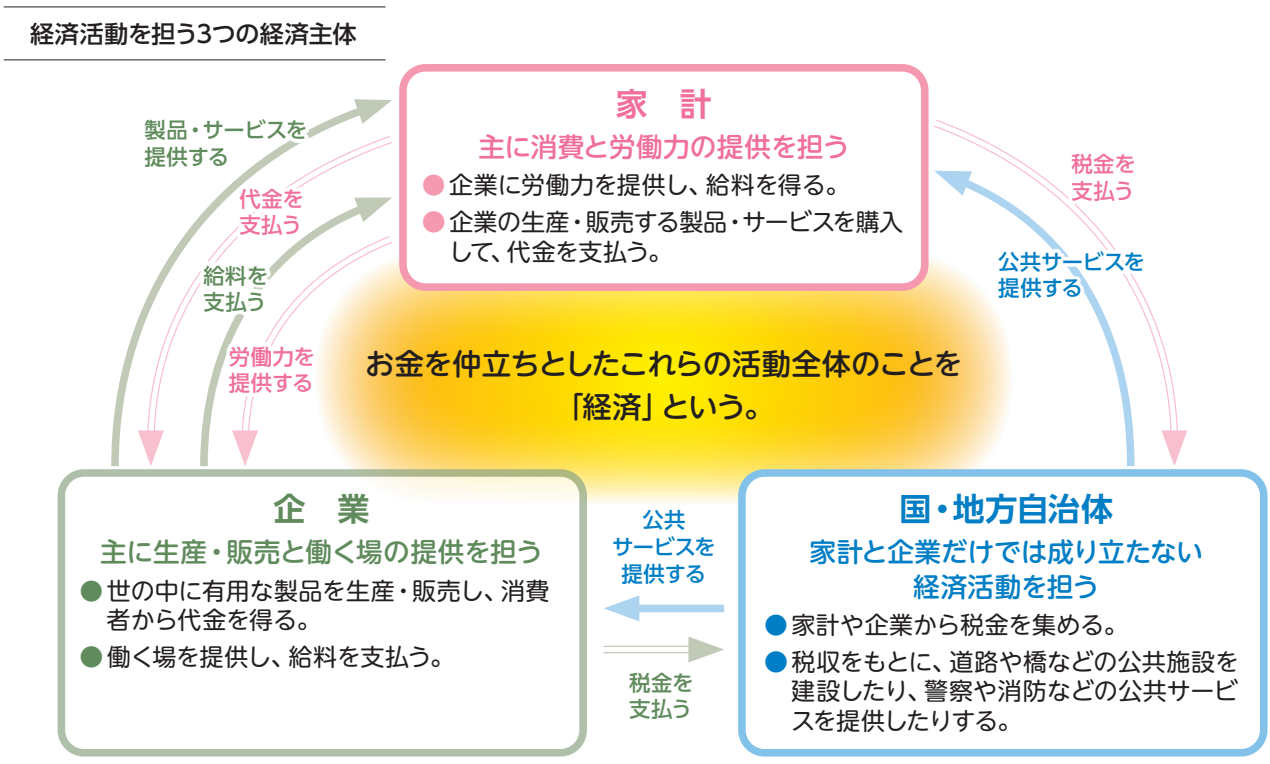
▶ 個人、企業、国・自治体、すべての活動が経済に直結。

経済という言葉を聞くと、「何だか難しそう」「自分には縁のないもの」と思う人も多いようです。しかし実際には、私たちの身の回りには経済活動がたくさんあります。

例えば、私たちがコンビニエンスストアでペットボトル入りの飲みものを買うことも経済活動の一つです。ペットボトル入り飲料を買えるようにするには、原材料を海外から輸入する商社や、それをもとに製品をつくるメーカー、さらにそれを各店舗まで届ける流通業者などが必要です。私たちが払ったお金はこれらの企業の収益となり、そこで働く人々の給料として支払われたり、新たな製品をつくるための費用として使われたりします。

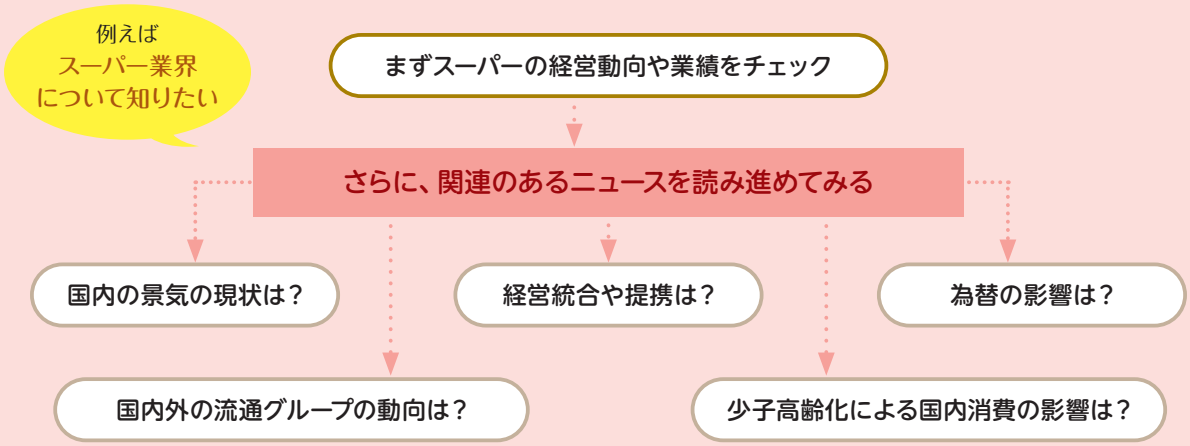
また、給料など個人の所得や企業の利益には所得税や法人税がかかり、コンビニで商品を買う際には消費税が課されます。これらをはじめとする税金は国・地方自治体に渡り、税収をもとに国・地方自治体は道路や公園を建設したり、各種の公共サービスを提供したりしています。

経済とはこのように、お金を媒介として私たちにとって必要な製品・サービスを生み出し、それを必要な人に供給する世の中の活動全体を指します。人々は働いてお金を得て製品を買ったりサービスを受けたり、余ったお金を銀行に預金したり、収入の一部を税金として国に納めたりしています。



テーマを決めて経済ニュースに注目する

漠然と経済ニュースを読もうとしても、なかなか頭に入ってこないものです。
例えば「スーパー・ホームセンター業界は今どうなっているのか」といった自分が関心のあるテーマを決めて、それに関連する新聞記事などに注目してみましょう。次第に興味・関心が広がって、読みたくなる記事が増えていくはずです。少しずつ知識も増え、他の経済ニュースも理解しやすくなります。



あらゆる経済ニュースは私たちの暮らしとつながっている

経済を動かす主体には家計、企業、国・地方自治体があります。それらの動きに影響与える、あらゆる出来事が経済ニュースとして日々報じられています。

例えば原油が値上がりしたというニュースについて考えてみましょう。原油は産業機械や自動車、航空機などの燃料として使われるだけでなく、ペットボトルや衣類、化粧品、家電製品などさまざまな工業製品の原料となっています。原油価格の上昇はこれらに関わる幅広い業種の企業のコスト負担を増やし、収益を圧迫します。その結果、そこで働く人々の収入も左右されるのです。原料が値上がりした分、企業が製品の販売価格を引き上げれば、私たちの消費生活にも影響を及ぼします。

円高・円安といった為替相場や金利動向のニュースも同様です。為替相場が円安に動くと、自動車や電子部品など輸出産業には好影響を与えます。その一方で、輸入品の値段や海外旅行の費用が上がるといった形で消費者にデメリットももたらします（為替相場については 42 ページ参照）。

金利が上昇すれば、銀行に預金している多くの人々は利子収入が増えますが、住宅ローンを組むなど借り入れをする人は利子負担が重くなります。

このように経済ニュースはさまざまな形で私たちの暮らしとつながっています。

社会人として働く上で経済の基礎知識は不可欠

私たちが社会人として企業で働く上で、こうした経済の知識は欠かせません。企業も経済活動を担う重要な一員であり、経済の大きな流れの中で日々活動しているからです。

いま企業を取り巻く経済情勢はどうなっていて、それによってどんな影響を受けているのか。各業界はどのような課題を抱えていて、個々の企業はどのようにそれを乗り越えようとしているのか。こうしたことに目を向けておくことが大切です。

英文法や英単語の知識のない人が英文を読んでも理解できないように、まったく基礎知識のない状態で経済ニュースを読んでも十分には理解できません。あらかじめ経済に関する最低限の基礎知識を学んでおくことが必要です。

例えば「日経平均株価が上がった」というニュースを目にしたとき、「日経平均株価」という言葉の意味を知っていても、株価が上がったり下がったりするメカニズムや、それが経済・企業にどんな影響を及ぼすのかを知らなければ、そのニュースの持つ本当の意味はわからないでしょう。

この冊子では日本経済新聞の代表的な紙面の読み方に加えて、景気や国内総生産（GDP）、株価、金利、為替、景気指標など、最低限知っておきたい経済の基礎知識について解説します。これらの基礎知識を身につけておけば、これからみなさんが企業で活動していく上でおおいに役立つはずです。一足早く経済ニュースの読み方に慣れて、ビジネスパーソンとして活躍する土台を固めましょう。

押さえたい経済用語

景気

経済活動の活発さを映す大切な「鏡」。日本の景気は好調が続くが、懸念材料も。

景気はその国の経済活動全体の活発さを表す言葉です。例えば景気が良いとは、簡単に言うと企業が生み出した製品・サービスが売れて業績が伸び、人々の所得も増えるなど、経済活動に活気があることを指します。

カネ余りをきっかけにバブル景気が発生

日本経済は1980年代半ばに、円高を契機とする景気低迷を経験しました。これに対応するため、日本銀行（日銀）は金利低下を促す政策を実施。企業努力の成果もあって景気は回復しましたが、引き続き低金利政策がとられたため、銀行にとっては資金を貸し出しやすい状況が続きました。

低金利を背景に、世の中に出回るお金の量が増えすぎる状態をカネ余りと言います。この資金が不動産分野などに向かったことが原因で、地価・株価が急騰。銀行はますます資金の貸し出しに積極的になり、企業活動や個人消費も活発になりました。

こうして86～90年代初めに起こった好景気をバブル景気と言います。あまりにも地価・株価が高騰し、経済活動が過熱したのを受けて、政府は90年、金融機関に対し不動産関連の融資を制限する政策を実施（不動産融資総量規制）しました。カネ余りが抑制されたのを機に、株価・地価は急落。企業活動も縮小し、景気は急速に後退しました。バブル崩壊です。企業経営は悪化し、銀行から借りた資金の返済が滞るケースが増えるなど、金融機関の経営にも打撃を与えました。

日本の景気回復と世界金融危機

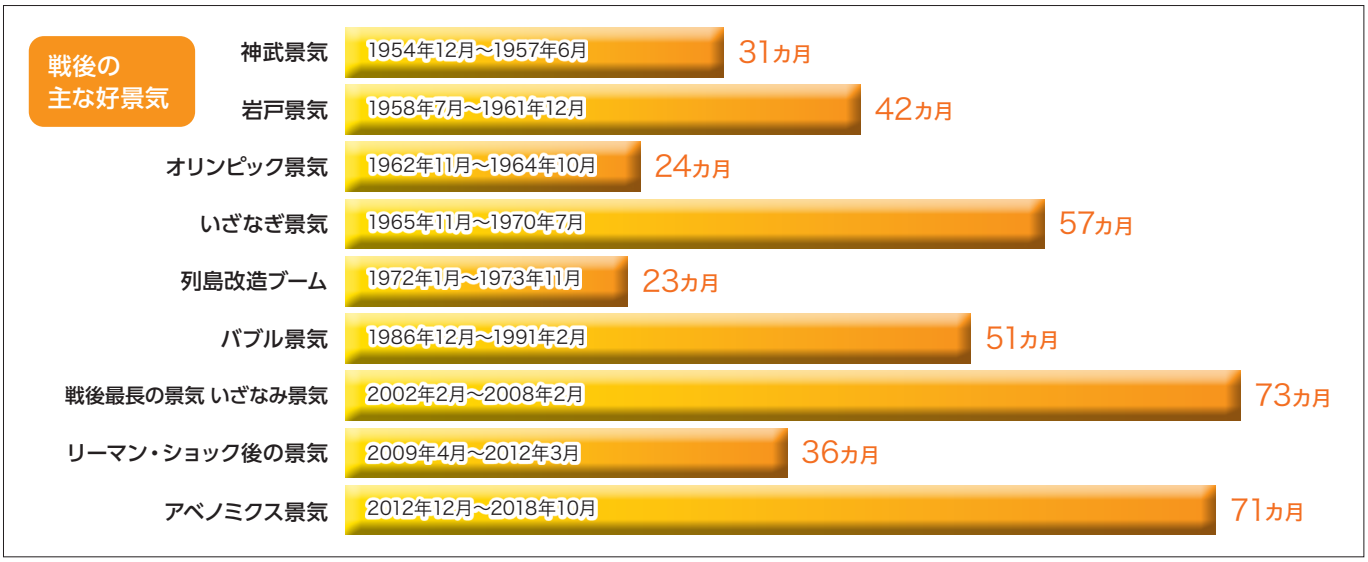
日本の景気が回復に向かったのは2002年2月からでした。米国や中国の経済が好調で両国への輸出が伸びたこと、それに伴って企業の設備投資が堅調に推移したこと、金融機関の経営健全化が進み金融システムへの不安が解消されたことなどが景気を上向かせた要因でした。

この好景気は、いざなぎ景気（図参照）を超えて戦後最長となりました。しかし08年2月には終わりを迎え、日本の景気は再び後退し始めます。08年秋には米大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとする世界的な金融危機（リーマン・ショック）が発生。その影響は日本をはじめ欧州やアジア諸国にも及び、世界は深刻な不況に見舞われました。

09年春ごろから景気は回復しましたが、11年3月には東日本大震災が発生。東北地方の太平洋沿岸を中心に深刻な被害を受け、企業の生産活動が全国的に停滞するなど日本経済にも打撃を与えました。

12年に入ると復興需要など内需に支えられて景気は回復に向かいます。同年末には安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待感などから円安・株高が進んだのを背景に、企業業績や個人消費が大幅に改善し、景気はさらに拡大しました。

ただ、新興国経済の減速や米中間の貿易摩擦、中東や北朝鮮情勢の不安定化など、グローバルな政治・経済の動きが日本経済に与える影響により、景気拡大局面は18年10月に終了しました。

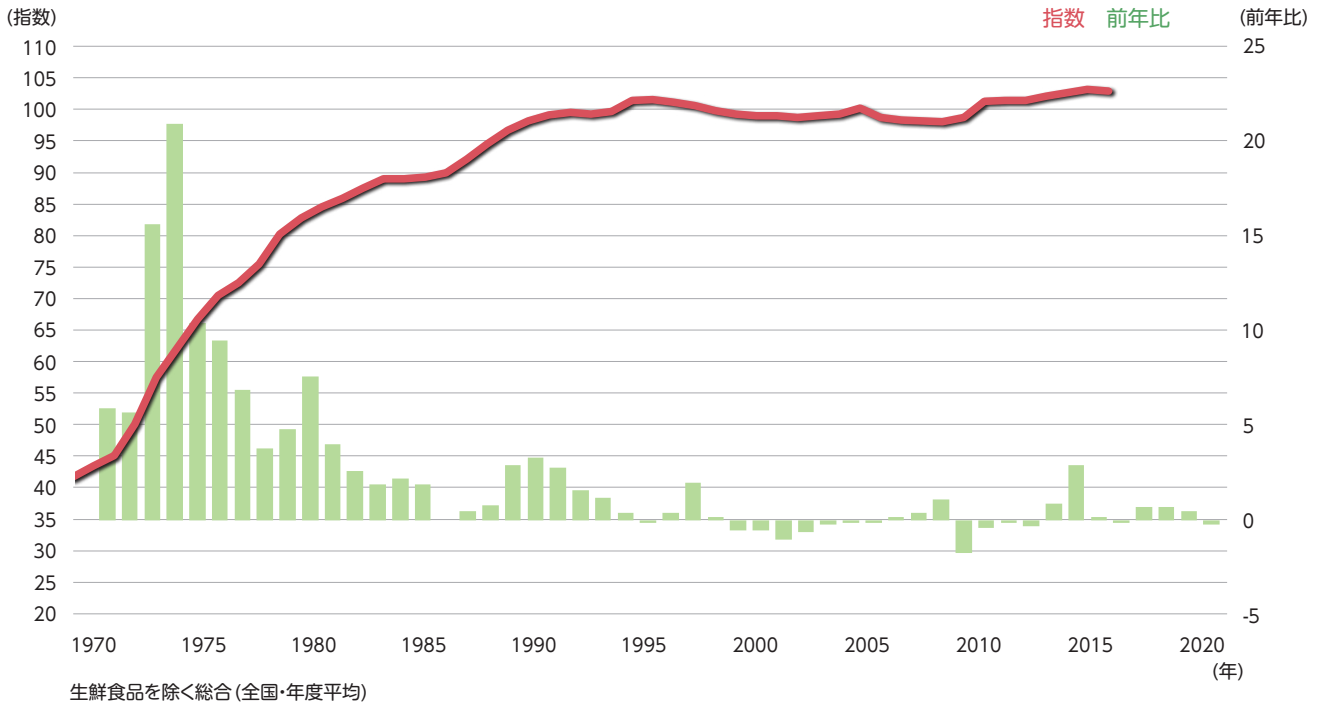


押さえたい
経済用語

物価／インフレ・デフレ

物価は経済や政治状態を反映して変動。

消費者物価指数の推移　（指数・全国 2020＝100）



生鮮食品を除く総合（全国・年度平均）
（出所）総務省

物価が継続的に上昇していくことをインフレーション（インフレ）、下落していくことをデフレーション（デフレ）と言います。物価もその国の経済状態を反映して変動しています。

一般に、物価が下がっていくのはその国の需要が弱まっているためであり、企業が値段を下げないとモノが売れない状態を意味します。値段を下げれば、それだけ企業の収益は悪化し、働く人の所得も減ります。それがまた需要の縮小を招き、物価がさらに下落します。このように、物価の下落と経済活動の縮小の悪循環が進むと、景気は低迷します。これをデフレスパイラルと言います。

デフレスパイラルに陥った日本経済
物価は横ばい状態続く

日本は1990年代後半からこのデフレスパイラルに陥りました。バブル景気の際、多くの日本企業は設備投資を過度に拡大しました。やがてバブルが崩壊し景気が悪化していく中で個人の消費活動などは縮小したので、日本全体の供給が需要を大きく上回るようになりました。需要よりも供給が大きくなれば、物価は下がります。これが日本経済をデフレに導いた基本的な要因です。さらに経済のグローバル化が進み、中国など海外から割安な製品が大量に流入するようになったこともデフレを加速させました。

デフレを反映して、物価動向を示す指標である消費者物価指数が99年度から5年連続で低下。その後も緩やかなデフレ状態が続いていました。

物価動向は日銀が実施する金融政策とも密接な関係があります。2012年12月に発足した安倍政権は、デフレ脱却のためには、より積極的な金融緩和（世の中に出回るお金の量を拡大する政策）を取り入れるべきと主張。これを受けて、13年3月から黒田東彦総裁による新体制となった日銀は「異次元」とも呼ばれる強力な金融緩和策を打ち出しました。

2020年、新型コロナウイルスが世界中にまん延したことをきっかけに物流や企業のサプライチェーン（供給網）が混乱、原油をはじめとする資源や国際商品の価格が上昇しました。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻でさらに物価上昇圧力がかかり、世界は40年ぶりのインフレに直面しています。

日本経済の歩み

戦後から現代まで、経済の大きな流れをつかむ

1945〜1973

戦後の経済復興から高度経済成長へ

1945年に終戦を迎え、日本経済は再スタートを切りました。占領下の状態から経済復興政策がスタート。朝鮮戦争をきっかけとする需要拡大により、日本経済は復活の足がかりをつかみます。

1955年から73年まで、日本は高度経済成長と呼ばれる目覚ましい経済成長を遂げました。自動車や家電製品をはじめとする耐久消費財が本格的な普及期に入り、68年には日本の国内総生産(GDP)が世界第2位となりました。

73年、中東戦争をきっかけとする世界的な原油高「第1次石油ショック」が発生。この影響で戦後初めてマイナス成長を経験しました。日本経済は急速に減速していきます。

1974〜1993

低成長時代からバブルとその崩壊の時代

石油ショック後に深刻な不況に見舞われた日本経済は、石油多消費型の産業構造からの転換を遂げることで回復に向かいました。

1985年にはプラザ合意をきっかけに円高が進み、日本は一時「円高不況」に陥りますが、日銀の低金利政策などの結果、景気は回復。その後、地価・株価の高騰が起こり、「バブル景気」に突入します。一時は6%もの経済成長率を記録しますが、まもなく地価・株価が下落すると景気も一気に冷え込みました。

1994〜2000

金融危機と失われた10年の時代

バブル崩壊後、金融機関は多額の不良債権(貸出債権のうち返済不能となったもの)を抱え、経営破綻に陥るところも出てきました。1997年には大手金融機関である北海道拓殖銀行や山一証券などが経営破綻し、その影響が他の金融機関に連鎖的に波及する恐れまで出てきました(金融システム不安)。

この間、日本銀行は低金利政策を実施し、政府も公共投資に多額の資金を投じましたが効果は上がらず、不況は長期化。バブル崩壊後のおよそ10年間続いた景気低迷は「失われた10年」と呼ばれます。

1945	終戦
	財閥解体
1947	独占禁止法制定
	日本国憲法施行
1949	1ドル=360円の固定為替レート決定
1950	朝鮮戦争勃発
	朝鮮特需が経済復興のきっかけに
1951	サンフランシスコ講和条約調印
	日本が独立を回復
1952	国際通貨基金(IMF)・世界銀行(国際復興開発銀行)に加盟
1953	独占禁止法改正
1955	「関税及び貿易に関する一般協定」(GATT)に加盟
	55年体制成立
	自民党による長期安定政権がスタート
1956	国連加盟
1964	東京オリンピック開催
1968	日本のGDP、世界第2位へ
1970	大阪・日本万国博覧会開催
1971	ニクソンショック(金ドル交換停止)
1972	沖縄本土復帰
	「日本列島改造論」発表
1973	円、変動相場制へ移行
	第1次石油ショック
1974	狂乱物価
1979	第2次石油ショック
1985	プラザ合意
	円高不況へ
	日本電信電話公社、日本専売公社の民営化　NTTとJTが発足
1987	日本国有鉄道が民営化　JRグループ発足
1989	消費税導入(税率3%)
	バブル絶頂期
	日経平均株価が3万8915円の市場最高値を記録
1991	バブル崩壊
	ソ連崩壊
1992	日経平均株価が1万5000円割れ
1993	不良債権問題が深刻化
	ゼネコン汚職
	EU(欧州連合)発足
1994	関西国際空港が開港
1995	阪神・淡路大震災
	WTO(世界貿易機関)の発足
	日銀、公定歩合を史上最低(当時)に引き下げ(1.0%→0.5%)
1997	住専(住宅金融専門会社)問題
	消費税率上げ(税率5%)
	アジア通貨危機
	京都で第3回気候変動枠組み条約締約国会議開催(京都議定書を採択)
1998	北海道拓殖銀行、山一証券が経営破綻
	金融監督庁が発足
1999	日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が一時国有化
	日銀がゼロ金利政策を実施
2000	欧州統一通貨ユーロ導入
	日銀、ゼロ金利政策を解除

2001〜2006

構造改革と景気回復 人口減少の時代

2001年に発足した小泉純一郎内閣では「聖域なき構造改革」「改革なくして成長なし」というスローガンを掲げ、規制緩和など民間活力を引き出す改革を次々と断行。これが一定の成果を上げたことに加え、企業の経営改革が進んだことなどから、02年にはようやく日本経済は長期不況から脱しました。景気拡大期間は06年11月で58カ月を突破し、それまで戦後最長の好景気だった「いざなぎ景気」を超えました。

2007〜2011

リーマン・ショックと 東日本大震災に直面

2008年には米大手証券会社のリーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に、世界的な金融危機が発生。これに伴う米国経済の悪化や円高の進行などにより、日本の経済状況は急速に悪化します。09年春から景気は回復基調となったものの、11年3月には東日本大震災が発生。企業の生産活動の停滞と消費の冷え込みにより日本経済は大打撃を受けました。

2012〜

アベノミクスと 消費増税の時代へ

2012年に入ると、震災の復興需要など内需に支えられて景気は緩やかに回復。さらに同年末には安倍晋三政権が発足し、アベノミクスと呼ばれる経済政策への期待感を背景に円安と株高が進行。輸出産業を中心に企業業績が回復し、個人消費も上向いて景気は拡大基調となりました。

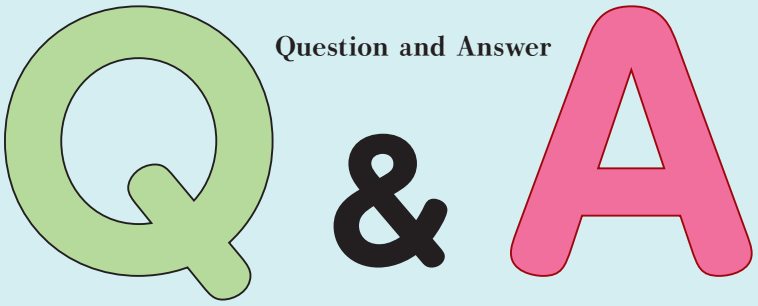
ただ、14年4月の消費税増税は個人消費に影を落とし、景気を一時減速させました。中国経済の減速がますます鮮明になるなど、先行きには懸念材料もあります。18年には米中間の貿易摩擦が激化、20年には世界中を新型コロナ禍が襲い、世界経済は急ブレーキがかかりました。世界的に物流や人の往来が停滞、サプライチェーンの機能停止で20年度の実質GDPはマイナス4.6%と過去最大の落ち込みとなりました。

21年、東京五輪・パラリンピック開催などでいったん持ち直した景気は変異株まん延による緊急事態宣言再発出などを受けて伸び悩みました。

22年、歴史的な高インフレに直面。2月にロシアがウクライナに侵攻して以降、世界の分断が供給制約を深め、食品やエネルギーなどの高騰に拍車がかかりました。

2001	中央省庁再編 内閣府に「経済財政諮問会議」設置 日銀、量的緩和策を開始　ゼロ金利復活 小泉政権発足 米同時多発テロ
2002	日経平均株価1万円割れ
2003	ペイオフ凍結の一部解除
2004	産業再生機構が発足
2005	EU、25カ国体制に 京都議定書発効 日本の人口、戦後初の減少
2006	日銀、量的緩和策を解除 日銀、ゼロ金利政策を解除 戦後最長の景気拡大に（景気の「いざなぎ越え」）
2007	EU、27カ国体制に 郵政民営化
2008	京都議定書、温暖化ガス削減目標期間（2008〜2012年）スタート 米大手証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻 世界的な金融危機発生
2009	米オバマ政権発足 政権交代が実現、民主党を中心とする鳩山由紀夫政権が発足
2010	ギリシャ財政危機 日本のGDP、中国に抜かれて世界第3位に
2011	東日本大震災 東京電力福島第1原子力発電所の事故などに伴い、広範な地域で電力不足が発生
2012	消費税増税法成立 安倍政権発足「アベノミクス」スタート
2013	黒田東彦氏が日銀総裁に就任 脱デフレに向け「異次元緩和」始動 環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に日本参加 訪日外国人、初めて1000万人を突破
2014	消費税率引き上げ（税率8%） 消費税率再引き上げの時期を17年4月に延期
2015	ギリシャ、反緊縮政権発足　危機再熱 日経平均株価、15年ぶりに2万円回復
2016	日銀、マイナス金利を導入 電力完全自由化スタート 熊本地震 イギリスのEU離脱決定 消費税率の再引き上げの時期を19年10月に延期 訪日外国人、2000万人を突破
2017	米トランプ政権発足 政府、働き方改革実行計画を策定 TPP11、大筋合意
2018	民泊新法施行 成人年齢を18歳に引き下げる改正民法成立
2019	時代は令和に
2020	新型コロナウイルス世界にまん延 安倍首相退陣 菅政権発足
2021	米バイデン政権発足 東京五輪・パラリンピック開催 岸田文雄政権発足
2022	ロシアがウクライナに侵攻 米金融引き締めに転換
2023	22年の出生数、初めて80万人を下回る。出生数は7年連続で過去最少を更新 日銀総裁交代、植田和男氏就任
2024	新型コロナウイルスの感染症が季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行 能登半島地震 日経平均株価が1989年の大納会でつけた史上最高値の3万8915円を更新。7月11日には初めて4万2000円台に 石破内閣発足

日経の読み方の基本



読者の皆さんからのよくある質問にお答えしながら日本経済新聞を読みこなすコツをご紹介します。「日経は難しい」と感じていた方も、これを読めば「こんな簡単な読み方でよかったのか」と驚くかもしれません。ちょっとしたコツをつかんだだけで日経が今までよりずっと身近に感じられるようになるでしょう。では、さっそく始めましょう！

Q 事実関係だけでなく、ニュースの背景も詳しく知りたい。

A 総合面をお読みください。ここは解説記事が中心です。

日経を読み始めたばかりの読者の方にとって、1面の記事はやや難しく感じられるかもしれません。1面は重要度の高いニュースを選りすぐり、事実関係やポイントを重点的に伝えます。そのニュースの背景を知らずに1面だけを読んでも、内容が今ひとつつかめないことがあります。そんな時は中面に掲載されている解説記事と併せて読むのがおすすめです。

日経には大きなニュースの背景などを理解する上でぜひ参考にしていただきたいページがあります。それが総合面（15ページ参照）です。

毎日のニュースをきめ細かく追う時間がなくても総合面を読んでいれば、経済・産業分野の重要な出来事や新しい潮流を効率よく知ることができます。

1面記事の解説が載ることも多いので、1面を読んで難しく感じたら、ぜひ総合面を併せてお読みください。

Q 載っている記事が多すぎて読むのに時間がかかってしまいます。どうしたらいいでしょう？

A 必ずしも全ての記事を熟読する必要はありません。興味のある記事を中心に拾い読みしてください。

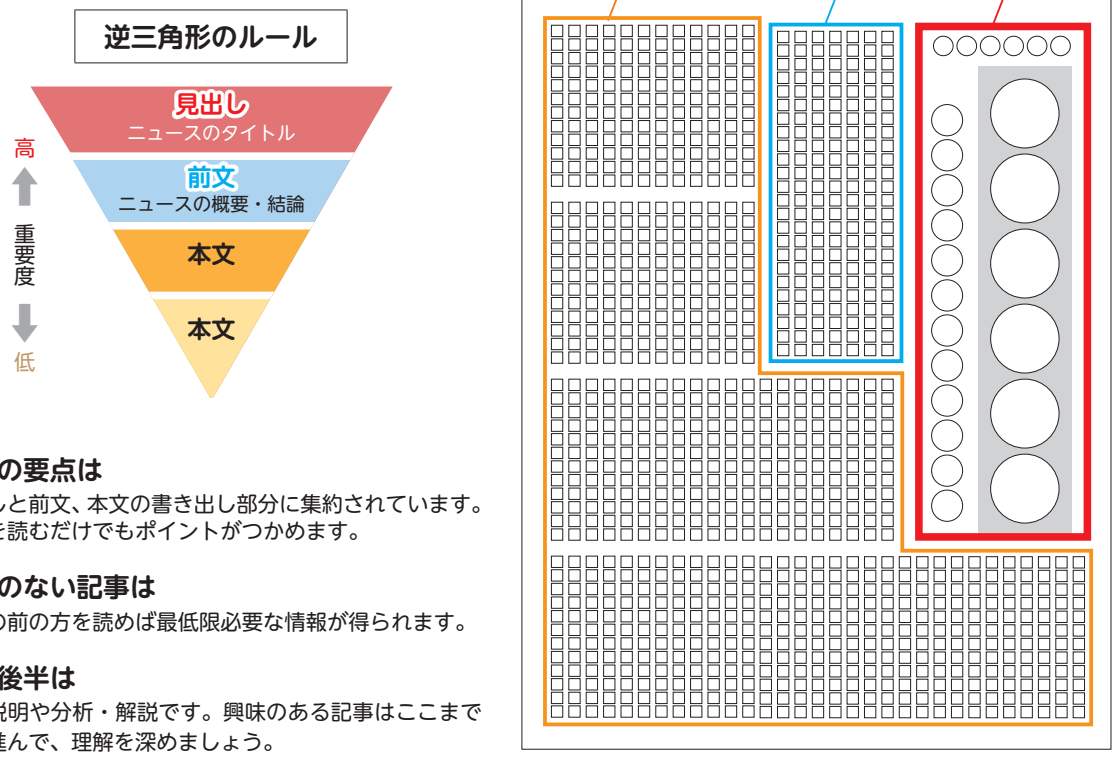
日経朝刊は 40 ページ前後の紙面に膨大な量の情報を掲載しています。毎日全部を熟読しようとしたら、長い時間がかかってしまうでしょう。そこで、自分の興味のある記事を中心に拾い読みするのも一つの読み方です。

その際ぜひ覚えてほしいのが、逆三角形のルールと呼ばれる新聞記事独特の文章構造です。ニュース記事の文章は「起承転結」の形にはなっていません。ニュースの概要や結論など、重要度が高いことが真っ先に書かれているのです。

これは、記事を最後まで読む時間のない読者にも最低限の重要なポイントを伝えられるようにという配慮からです。その後により詳しい説明や補足的な情報などが書かれています。

この構造を頭に入れておき、時間がない時には記事の冒頭から読んでいって「ここまでわかれば十分だ」と思ったら、次の記事に移ってもよいでしょう。長い記事でも、見出しと前文（記事全体を簡潔に要約した最初の段落）を読めばポイントがわかります。

新聞記事の基本構造



記事の要点は
見出しと前文、本文の書き出し部分に集約されています。ここを読むだけでもポイントがつかめます。

前文のない記事は
本文の前の方を読めば最低限必要な情報が得られます。

本文後半は
背景説明や分析・解説です。興味のある記事はここまで読み進んで、理解を深めましょう。

Q 一生懸命読んでも なかなか記事のポイントがつかめません。読み解くコツを教えてください。

A 「何があったのか」ではなく「どうなるのか」に注目して読むのがコツです。

「円相場急騰　一時〇〇円×× 銭に」――。日経はよくこのような記事を大きく報じます。為替レートなどはあまり身近に感じない方も多いかもしれません。しかし、身近に感じられない記事でも、あなたの仕事や生活に影響及ぼす可能性があります。「何があったのか」ではなく「だからどうなるのか」に注目して、日経の記事を読んでみましょう。

例えば為替レートが円高になると、輸出産業の業績を悪化させる要因になります (38 ページ参照)。

日本には売り上げの多くを輸出に頼る企業が多数あるため、景気全体にも悪影響を与えるかもしれません。また円安になれば、輸入ブランド品や外国車の円建て価格が上がるなど、私たちの生活にもさまざまな影響が及びます。

おおざっぱな理解の仕方でも構いません。自分なりに「だからこの先どうなるのか」を読み取るようにすることで、深読みするコツがつかめるようになります。

Q 平日は忙しくて時間を取りにくい。週末にまとめて読むのはダメでしょうか？

A 時間がない時は週末にまとめて読むのも一つの方法。時間がたつと、流れがつかめるメリットもあります。

「せっかく日経をとっているのに、時間がなくて何日分もたまってしまった」――。そんな時は、週末や休日に 1 週間分をまとめて読むのも一つの方法です。

ニュースが発生してから少し時間がたつと、その記事の持つ意味がはっきりし、全体の流れがつかめることもあります。新しい情報が出るとニュースの輪郭が見えてくるので、まとめて読むのも効率的です。

大きな出来事の第一報やおおまかな経過はインターネットやテレビで知ることも多いでしょう。それらを思い出しながら日経の分析・解説記事を週末などにまとめて読めば、理解しやすいはずです。「新聞は毎日しっかり読まなくては」と考えるとプレッシャーを感じるものです。十分に読めない日があったら、週末などにまとめ読みや飛ばし読みをしてもよいのです。読み方は人それぞれですが、長く続けて読むことが大切です。

Q 記事の内容が難しいと感じています。やさしく読む方法はないでしょうか？

A 最初のうちはテレビのニュース番組と併用するのもよい方法です。

「新聞は難しい。テレビのニュースはわかりやすいのに」――。このような声を聞くことがあります。テレビがわかりやすいと感じられるのは、話し言葉で親しみやすく、情報量が少ないためでしょう。テレビのニュースで伝えられる情報量は、新聞記事では見出しと前文（記事全体を簡潔に要約した最初の段落）程度です。短い時間に音声で伝えられることは限られているので、取り上げるニュースは数もポイントも絞ってあります。

最初のうちはテレビの助けを借りながら記事を読むのもよい方法です。いわゆるニュース・バラエティー番組などを見て、概要をつかむだけでも新聞を読む時に参考になります。「日経を読む予習としてテレビのニュースを見る」つもりで視聴し、その後で記事を読めば頭に入りやすくなるはずです。朝のテレビニュースで大きく伝えられていたことが、実は日経朝刊に掲載されたスクープだったということもよくあります。

Q 経済ニュースを知るにはインターネットだけでも十分なのでは？

A 情報が速く検索しやすいインターネットと記事を重要度別に一覧できる新聞を上手に併用するとよいでしょう。

インターネットの最大の魅力は速報と検索のしやすさ。キーワードを入力するだけで、膨大な情報を瞬時に探し出せます。しかし、どれが大事なのかを一般のネットニュースは教えてくれませんから、自分で判断しなくてはなりません。

新聞は記者がプロの視点で幅広い情報を収集・分析し、重要なものを選りすぐって紙面に一覧できる形で掲載します。しかも、記事の重要度を配置や見出しの大きさなどによって一目でわかるようにしています。

この一覧性と重要度の提示は新聞の大きな特徴です。目的やライフスタイルに合わせて、自宅では新聞、オフィスではパソコン、外出時はスマートフォンというように、新聞とネットを上手に併用するとよいでしょう。

日経電子版は、新聞の情報収集力と分析力、インターネットならではの豊富な情報量と検索力、速報性を併せ持ったメディアです。キーワードによるニュースの収集機能も備えているのでビジネス利用にうってつけです。

Q 記事のスクラップがよいと聞きます。何かコツはありますか？

A 「面白さ第一」「テーマ別」……やり方はいろいろとにかく楽しみながら続けることが大切です。

新聞のスクラップをすると、記事の理解が深まるだけでなく、書いたり話したりするときの「伝える力」も高まります。切り抜く記事を選ぶ時点で、どれが重要な情報なのかを自分なりに考え判断する習慣が身につきます。切ったり貼ったりする動作によって印象が強まり、記事の内容が記憶に残りやすくなります。

といっても、あまり難しく考えすぎないでください。記事の切り貼りを楽しみながら、続けることが一番大切です。

やり方もいろいろです。例えば、日経の朝刊３面に載っているキーワードコラム「きょうのことば」（18ページ参照）に絞って、毎日コツコツとスクラップしていく方法もあります。これを続けるだけでも、次第に世の中や経済の動きが見えてきます。

さらに「きょうのことば」に関連する記事を併せてスクラップすれば、キーワードと実際のニュースとの関連性がより深く理解できるようになります。

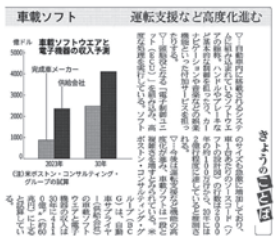
「どんな分野でも、とにかく面白かった記事をスクラップしよう」とか「自分の業界に関係しそうな記事を集める」など、自分なりのルールを決めてスクラップするのもよい方法です。次第に興味・関心が広がって、スクラップしたくなる記事も自然と増えていくはずです。

そして、集めた記事はぜひ活用しましょう。記事の中に出てくるデータや図表は、企画書やレポートを書く際の裏付け情報として使えるでしょう。スクラップしておいた記事の話題が、取引先との会話のちょっとしたネタに使えることもよくあります。

実際にスクラップするときのポイント

例

2024年8月21日(月)

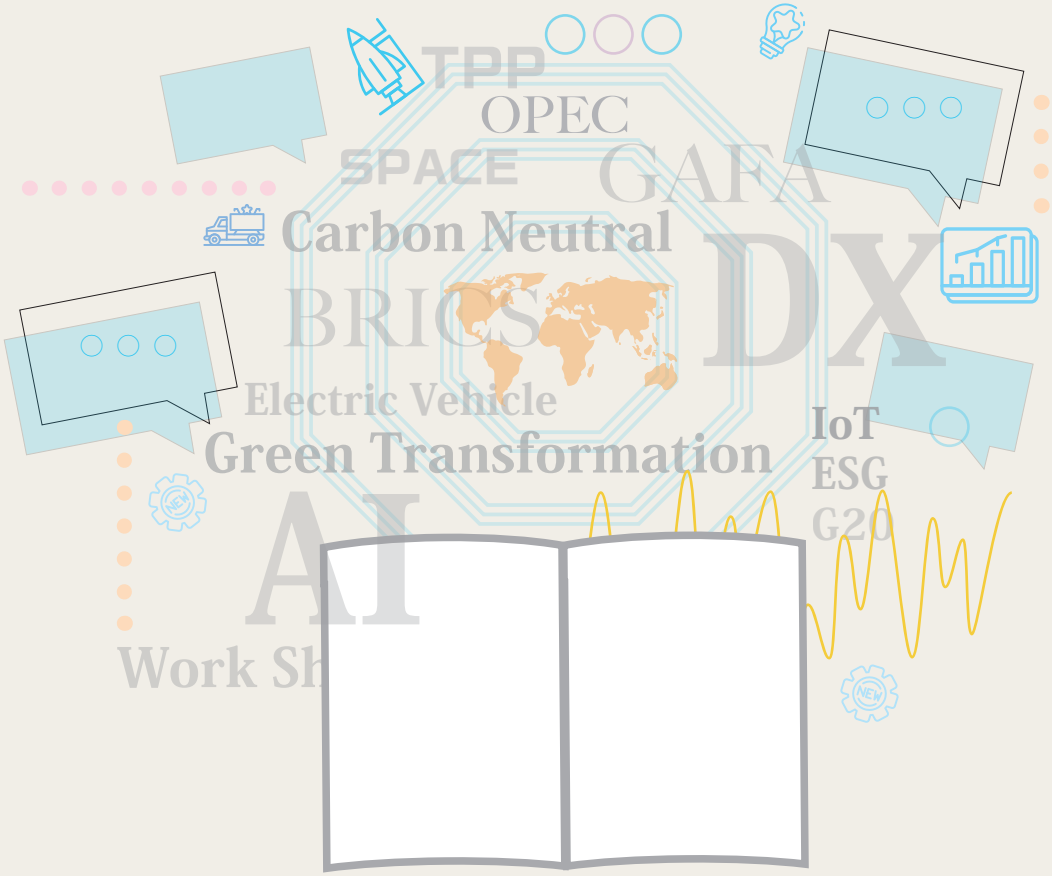




日付は必ず書き込もう！

余白を利用して記事内容を自分の言葉で短くまとめたり、感想を書き入れておくのもよいでしょう。

では、実際に日経を開いてみましょう



読み方のコツ

読み方のコツ

最初にその日の最重要ニュースを確認

経済・ビジネスの重要な出来事をトップページで押さえましょう。

1面



2024年8月2日付 朝刊

「NEWS&VIEWS」
では、その日の各面に掲載している重要ニュースをピックアップして紹介しています。記事を拾い読みするのに参考になります。

「MARKETS」
前日のマーケットの動きはこの欄で確認できます。

前文
この部分が前文です。記事の概要を簡潔にまとめています。

まず見出し・前文にひと通り目を通す

日経の中で最も重要度の高い記事を掲載している紙面がトップページの1面です。経済・産業界の出来事はもちろん、政治や社会、国際問題まで、日本経済への影響が大きいニュースを選りすぐって報じています。

1面を読むときは、まず最初に見出しだけを読んで記事の概要を把握しておき、その後で気になった記事を読むと効率的です。慣れないうちは、見出しと前文（全体を簡潔に要約した最初の段落）だけを読むという方法もあります。

記事と自分の接点を探しながら読む

「日本の経済や社会、自分の生活や仕事にどんな影響を与える出来事なのだろう」と、自分なりの視点で記事を読むのもよい方法です。

1面に登場するのはいずれも日本経済や社会などに大きな影響与える記事ですので、私たち一人ひとりの仕事や生活に何らかの接点があります。それを見つけるつもりで読むと、記事の重要度や広がりが見えてきます。

読み方のコツ

日本が抱える重要テーマを知る

時事性の高いテーマから構造問題まで幅広く取り上げる１面の企画記事。

１面

記事には「上・中・下」「第１部」「①②③④⑤」など連載期間を示す数字や記号が付けてあります。
連載期間を見ることで、緊急性・時事性の高いテーマなのか、中長期的な構造問題なのかを大まかに判断できます。



経済安保のリアル 国富を考える ①

標的

1.2億人の生体情報

軍事転用の懸念

米中、モノ・データで威圧

2024年９月２日付 朝刊

重要な問題提起を含むわかりやすい読み物

日経は一つのテーマをじっくりと掘り下げる「企画記事」を数多く掲載しています。

中でも、１面の企画記事は必読です。その時々に日本の経済や社会が抱えているテーマを取り上げてリポートします。大きな反響を呼んだ「ニッポンの革新力」「AIと世界」「データの世紀」シリーズなど、重要な問題提起を含むものばかりです。

これらの企画記事を読めば、今の日本にとって何が重要なテーマなのかがわかり、日経がどのようなテーマを重視して取材・報道しているかも把握できます。

時事性・緊急性が高いものから長期にわたって考えるべき構造的な問題まで、取り上げる分野や内容が幅広いのも特徴です。

通常のニュース記事と違って読み物形式になっていますから、初心者にも読みやすいでしょう。切り取っておいて、週末など時間のある時にまとめて読むのもよい方法です。より深く経済を知ることができます。

読み方のコツ

経済の大きな流れをつかむ

重要なニュースを深く掘り下げ、背景や展望まで解説す総合面。

総合面


日銀、利上げへ複雑な判断
閉会中審査 年内視野 は維持
市場・政治動向見極め
日銀、乱高下で透明性重視
「丁寧な説明重要」繰り返す
代表選の推薦人 確保へ「準備中」
立民・泉氏
斎藤氏、自民総裁選に意欲
小泉氏30日表明、茂木氏「近く決断」
石破氏「最後の戦い挑む」
出馬きょう正式表明
「軍民両用技術 投資を」
高市氏、新著で提唱

2024 年 8 月 24 日付 朝刊


米金融政策 転換点に
FRB議長 9月利下げ 時が来た
物価目標達成に自信
ハリス氏「中国との競争制す」
同盟国と協力重視
キオクシア、10月上場へ
時価総額1.3兆円めざす
緩和 調整の姿勢変わらず

2024 年 8 月 24 日付 朝刊

読み方のコツ 経済の大きな流れをつかむ

重要なニュースを深く掘り下げ、背景や展望まで解説する総合面。

総合面


■世界の政府債務、1.3京円で最高

選挙イヤー財政赤字拍車

政府債務のGDP比

スーダン	280.3
日本	254.5
シンガポール	162.4
ギリシャ	158.7
イタリア	139.2
バーレーン	125.9
米国	123.2
モルディブ	121.1
ラオス	115.5
カボベルデ	112.2

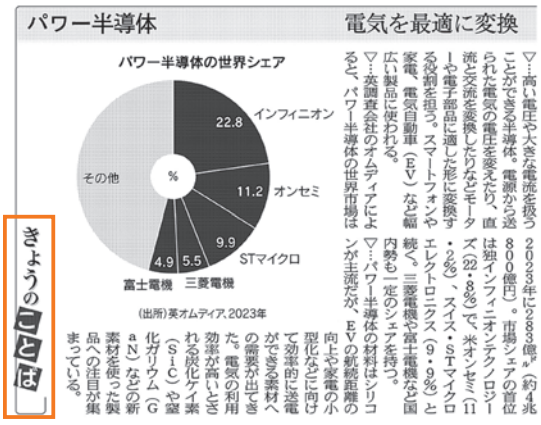
（注）%、2024年、データはIMF

社会保障や防衛費 圧力に

真相深層

2024年8月14日付 朝刊

「真相深層」
総合1面の柱の一つ「真相深層」。注目度の高い最新ニュースの理解を助ける大型インタビューなども掲載します。


パワー半導体　電気を最適に変換

パワー半導体の世界シェア

（出所）英オムディア、2023年

▽…高い電圧や大きな電流を扱うことができる半導体。電源から送られた電気の電圧を変えたり、直流と交流を変換したりなどモーターや電子部品に適した形に変換する役割を担う。スマートフォンや家電、電気自動車（EV）など幅広い製品に使われる。

▽…英調査会社のオムディアによると、パワー半導体の世界市場は2023年に2283億ドル（約4兆800億円）。市場シェアの首位はインフィニオンテクノロジーズ（22・8%）で、米オンセミ（11・2%）、スイス・STマイクロエレクトロニクス（9・9%）と続く。三菱電機や富士電機など国内勢も一定のシェアを持つ。

▽…パワー半導体の材料はシリコンが主流だが、EVの航続距離の向上や家電の小型化などに向けて効率的に送電ができる素材への需要が出てきた。電気の利用効率が高いとされる炭化ケイ素（SiC）や窒化ガリウム（GaN）などの新素材を使った製品への注目が集まっている。

きょうのことば

2024年8月27日付 朝刊

「きょうのことば」
「きょうのことば」は、最新の経済用語や記事を理解するのに欠かせない基本用語を、写真や図表入りでわかりやすく解説するコラムです。

ニュースの背景、今後の影響などをていねいに解説

2面から続く「総合」面は、「総合・政治」、「総合・経済」、あるいは「総合1～5」など、曜日や状況によって変わりますが、いずれもニュースを深掘りする解説記事中心の紙面です。

単に日々の新聞記事を断片的に追いかけているだけでは、その背景にある経済の大きな流れを見落としてしまう恐れがあります。それを補い、読者の理解をより深めてもらおうという狙いがあります。

ニュースの事実関係だけではなく、経緯や背景、今後の経済・産業などへの影響をていねいに解説しています。

経済ニュースと景気の関係もわかる

その日の1面や前日の夕刊に掲載したニュースの解説記事を「総合」面に掲載することもあります。併せて読めば理解が深まります。

2面には、旬のニュースをわかりやすく解き明かす「真相深層」と、ニュースの舞台裏に迫るルポルタージュ「迫真」（36ページ参照）を掲載。どちらもニュースを読み解くのに役立つコラムです。

「総合」面で扱う景気関連の記事には経済統計の分析、日経平均株価や円相場など景気と密接な動きをする金融市場の動向、自動車や家電など国内主要業界の業績などがあります。景気の現状や進む方向が理解できるだけでなく、各種の経済ニュースと景気との関係を学べます。

辞書にも載っていない最新用語を「きょうのことば」で学ぶ

もう一つ注目したいのが「きょうのことば」です。経済記事を読み慣れた人でも、まったく知らない経済用語が記事に出てきたために、内容が十分理解できないことがあります。特に日経の1面に出てくる最新の経済・ビジネス用語は、新語辞典などにもまだ載っていないものもあり、正確な内容を調べるのは面倒です。

記事内容の理解を助けるため、最新用語や専門用語などをわかりやすく解説するのが「きょうのことば」です。単なる用語解説でなく、記事と関連する写真や図・グラフも用いて、わかりやすくなっています。スクラップすれば最新の用語集としても活用できます。

読み方のコツ

経済政策や金融業界の動向を知る

マクロ経済の記事が中心の経済・政策面、
金融関連ニュースを幅広く報じる金融経済面。

経済・政策面



2024 年 8 月 28 日付 朝刊

金融経済面



2024 年 8 月 28 日付 朝刊

経済に幅広く影響を与える政策関連ニュース

経済・政策面が報じるのは、財政、税制、各種構造改革、通商政策や金融政策など、主に経済政策のニュースです。

いずれも景気の動きや企業活動、消費生活などに密接に関係します。経済・政策面に登場する記事には次のようなものがあります。

●財政・税制の改革

国の支出・収入とその見直しについて報じる記事です。

日本は現在、巨額の財政赤字を抱えており、政府はその解消のため、支出削減や税制の見直しなどを進めています。それが私たちの暮らしや社会、今後の景気にどう影響を与えるかなどが注目されます。

●経済成長戦略

民間の活力を引き出す規制緩和、ロボットなど新産業を生み出すような技術の育成、諸外国との経済関係を強化するための自由貿易協定 (FTA)・経済連携協定 (EPA) の締結など、日本経済の持続的な成長を促す取り組みを指します。どんな効果を生み出す政策なのか、記事から読み取りましょう。

●社会保障制度の見直し・少子化対策

少子高齢化が進み、年金の改革や少子化対策の強化が課題になっています。若年層の負担増や財政の悪化を避けながら、いかに効果の高い政策を打ち出せるかが焦点となっています。

フィンテックなど最新の金融業界のトレンドも追う

金融経済面が報じるのは、銀行・証券会社など金融機関の経営動向や、金融商品・サービスの最新情報などのニュースです。

金融機関は世の中で使われずに眠っている資金を、必要としている人に融通することで、経済活動を活発にする役割を果たします。この機能がうまく働かなければ経済全体が停滞し、企業活動や私たちの生活に深刻な影響を及ぼします。金融機関の業績や合併・再編などのニュースが注目されるのはそのためです。

最近では株式や投資信託などを利用する個人投資家が増え、金融機関も商品・サービスを拡充しています。これに関する情報も頻繁に掲載しています。

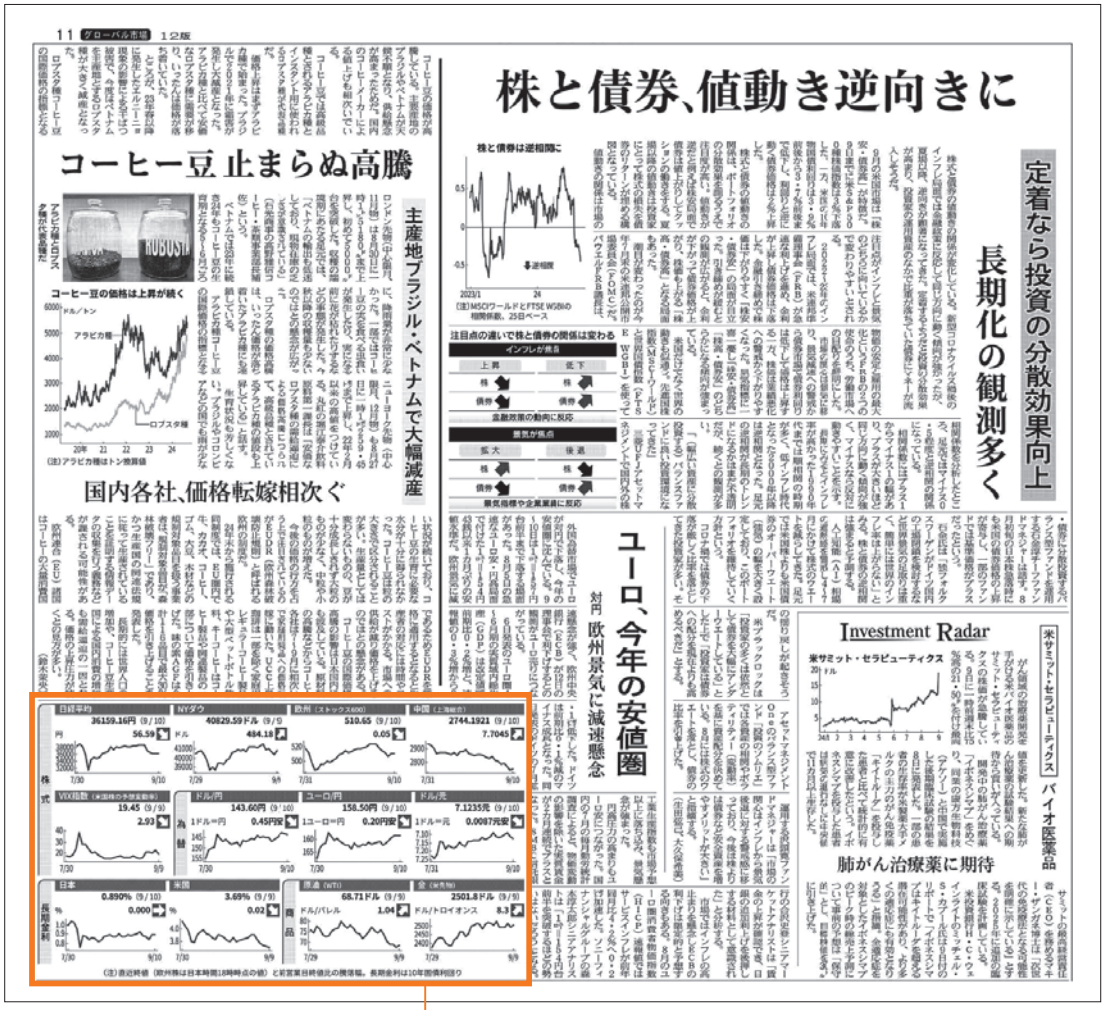
金融と IT を融合するフィンテックなどの最先端トレンドの記事も充実しています。

読み方のコツ

経済政策や金融業界の動向を知る

マーケットの大きな流れをつかむグローバル市場面

グローバル市場面



11 グローバル市場 12版

株と債券、値動き逆向きに

定着なら投資の分散効果向上

長期化の観測多く

コーヒー豆 止まらぬ高騰

主産地ブラジル・ベトナムで大幅減産

国内各社、価格転嫁相次ぐ

ユーロ、今年の安値圏

対円 欧州景気に減速懸念

Investment Radar

米サミット・セラピューティクス

バイオ医薬品

肺がん治療薬に期待

日経平均 36159.16円 (9/10)

NYダウ 40829.59ドル (9/9)

欧州（ストックス600） 510.65 (9/10)

中国（上海総合） 2744.1921 (9/10)

VIX指数 19.45 (9/9)

ドル/円 143.60円 (9/10)

ユーロ/円 158.50円 (9/10)

ドル/元 7.1235元 (9/10)

日本 0.890% (9/10)

米国 3.69% (9/9)

原油（WTI） 68.71ドル (9/9)

金（東京） 2501.8ドル (9/9)

2024 年 9 月 11 日付 朝刊

世界市場のデーター覧。

グローバル市場の動向やプレーヤーの動きに
照準をあわせ、ニュースや解説、分析を掲載。

読み方のコツ

グローバルな視点で経済を捉える

国際面、国際・アジアBiz面で
世界経済の動きや日本への影響をチェック。

国際面



2024年8月29日付 朝刊

国際・アジア Biz 面



2024年8月29日付 朝刊

世界30カ所以上の拠点から最新ニュースを常時発信

海外の経済・ビジネス情報が充実しているのも日経の大きな特徴です。国際面、国際・アジアBiz面にはニューヨーク、ロンドン、北京、バンコクの編集総局をはじめ、世界30カ所以上の海外取材拠点から届いたニュースを満載しています。近年はビジネスのグローバル化が進み、自動車やITなど主要産業の動きは「国」や「地域」といった枠内では捉えきれなくなっています。そこで国際面では、各国の経済情勢のほか、国境を越えて事業を広げる世界の企業の動きを国際的な視点で捉え、その戦略や最新動向を伝えます。

ニュース記事だけでなく、世界が注目する欧米有力企業のトップインタビュー、日経グループである英フィナンシャル・タイムズ(FT)の注目記事なども掲載しています。

アジアの最新ビジネス事情と日本企業の戦略がわかる

少子化・人口減少により国内市場が縮小する中、アジアの新興国市場の開拓は、あらゆる業種の日本企業にとって重要な課題です。現地の政治・経済・ビジネスに関する鮮度の高い情報が求められるようになりました。

そこでアジアBiz面では、「アジアビジネスの最前線がわかる」をコンセプトに、中国・韓国・インドなどの有力企業の動向、日本企業や欧米大手のアジアでの事業展開などを、現場でのルポも交えて詳しく報じています。アジアの企業や経済の今を伝える日経ならではのコラムも充実しています。ご注目ください。

記事の大小を気にせず、興味ある国のニュースに注目

海外ニュースに慣れるために、自分の興味のある国の記事だけに絞って読むのもよい方法です。自分の仕事に関係する国、映画やスポーツなど趣味に関係のある国などをいくつか決めておき、記事の大小は気にせず、その国の記事を拾い読みするのです。

興味・関心が持てるところから少しずつ読んでいくと、次第に知識も増え、他の海外ニュースを読んでみる気持ちも生まれるでしょう。

読み方のコツ

企業の最新動向とその背景を読む

企業・業界関連ならビジネス面に注目。

ビジネス１面



2024 年 8 月 27 日付 朝刊

テックやスタートアップの動向から次のビジネストレンドを探るコンテンツをビジュアルに。



2024 年 4 月 24 日付 朝刊



2024 年 8 月 16 日付 朝刊

企業ニュースの背景や影響を読み取る

企業情報を伝える紙面では個別企業の動向はもちろん、業界全体を左右する大きなニュースも報じます。主な記事の見方を紹介します。

● M&A (合併・買収)や事業展開

企業同士の提携や合併、事業の強化・拡大のための買収、工場や海外法人の設立などのニュースです。

狙いや背景、投入される資金の規模や収益・財務への影響、業界の勢力地図の変化などに注目しましょう。

●新しい製品・技術・サービスの開発

メーカーの新しい製品や技術、流通・サービス業が打ち出した新サービスなどを紹介します。それらの基本的な特徴や開発の過程、その企業の競争力・収益力への影響、同業他社の開発動向やシェアへの貢献などを記事から読み取ってください。

●人事・組織・社内制度の改革

採用戦略、リストラ計画、人事制度の見直し、経営陣の交代、組織の再編成等の話題です。改革の概要と規模、経営陣交代の場合は顔ぶれやプロフィール、中長期的な経営戦略や事業展開への影響などに注目しましょう。

読み方のコツ

企業の最新動向とその背景を読む

企業・業界関連ならビジネス面に注目。

ビジネス2面

解説面＋ニュース面。


介護現場にこそ遠隔診療

明治、酪農家交流サイト

悩み相談やノウハウ共有

SOMPO系、心音・患部画像など共有

通院付き添い3割減

日立、AI構築サービス

大規模言語モデル 業務知識を追加

ヒットのクスリ Bリーグのファンづくり

後発組の勝算、盲腸に聞く

診療時間管理など課題

オンライン 実績伸ばすも未満

バスケは「映画」、野球は「緑日」

Business Daily

2024年9月6日付 朝刊

ビジネス3面

ニュース面。深掘り解説コラム「Today」や企業の戦略分析コラム「The Strategy」など。


藻場再生は陸から始める

日立、ワカメ育てCO2吸収

ブルーカーボン 日本の産官学が主導

下水処理技術で藻場再生

海洋環境の改善に向け開発進む

海域のCO2吸収量は陸より多い

関空、LCCで上昇気流

外国人1300万人が利用

データセンター IOWNで接続 NTT、地方分散後押し

ローソン、採用にAI

伊藤園、安定確保へ活用

タリーズの規格外コーヒー豆

Business Daily

2024年9月5日付 朝刊

スタートアップ企業と最先端技術の開発動向も

国内はもちろん、有力なグローバル企業やアジアの新興企業まで、企業情報が充実しているのは日経の大きな強みです。

大手企業の提携・合併や経営破綻など産業界への影響の大きいニュースは1面や「総合」面でも扱います。

日経は企業を取材する記者の数が圧倒的に多く、それが企業情報の充実につながっています。

ビジネス面では、個別企業のニュースを手がかりに、その業種や産業界全体が直面している課題、今後の展望について解説する記事を数多く掲載しています。

読み方のコツ 科学界の最新ニュースを知る

科学の世界の今。

サイエンス・フロンティア面



2024年9月10日付 朝刊

学術界での研究成果から科学技術政策まで科学界での最新ニュースを取り上げる

ビジネス・テック、テック、サイエンスとして報じてきた科学関連の紙面を再編しました実用化の時期はまだ先でも、社会に重要なインパクトをもたらし得る発見や新技術を分析し、負の側面も含めて客観的に報じます。世界各国の科学技術政策や国家予算がついた研究プロジェクトも取り上げ、その妥当性を検証します。

読み方のコツ

業績数字で企業の「勢い」を分析

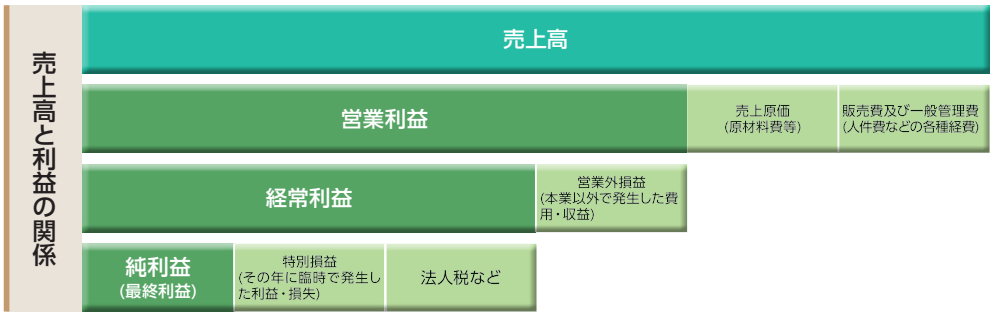
企業の経営成果が表れる業績情報の基本を投資情報面で押さえましょう。

投資情報面

「投資情報」面では、個別企業の決算関連記事だけでなく、日本企業全体や業種ごとの業績見通しなどの記事も掲載します。



2024年
8月28日付
朝刊



※決算状況によって利益がゼロとなったり損失が発生したりすることもあります。

上場企業の決算情報をすべて網羅

上場企業は売上高や経常利益をはじめ業績に関するデータを定期的に集計・発表します。これが決算です。「投資情報」面では企業の決算の概要を伝えるほか、主要企業・業界について詳しい分析・解説記事を掲載します。ここでは「投資情報」面を読む上で頭に入れておきたい基礎用語を紹介しましょう。

●売上高

モノやサービスを提供することで得たお金。利益を上げるための原動力といえます。

●営業利益

売上高から原材料費や人件費などの各種経費を差し引いたもの。本業で得た利益です。

●経常利益

営業利益に、本業以外で得たお金（株式の配当収入や不動産の家賃収入など）を加え、本業以外で支払ったお金（銀行に支払う利息など）を差し引いたもの。企業の経営成果を最もよく表している数字とされます。

●純利益(最終利益)

経常利益に、その年だけ臨時に発生した利益を加え、臨時の損失や税金を差し引いたもの。

読み方のコツ 業績数字で企業の「勢い」を分析

企業の経営成果が表れる業績情報の基本を投資情報面で押さえましょう。

投資情報面

本決算

決算期	売上高（億円）	経常益（百万円）	利益（百万円）	1株益（円）	1株配（円）
内田洋行(8057)					10.12
23.7	2465	9161	6366	647.4	190.0
24.7	2779	10135	6996	710.9	220.0
25.7予	3000	10800	7200	731.5	220.0

2024年9月4日付 朝刊

「投資情報」面では、本決算（年度末の決算）、四半期決算（3カ月ごとの決算）の概要を上のように報じます。なお、カッコ内の数字は証券コード番号です。

- **決算期**　何年何月時点の決算なのかを示す。決算の期間は企業が自由に決めることができるが、4月から翌年3月までを1年度とする「3月期決算」の企業が最も多い。
- **売上高**　モノやサービスを提供することで得たお金。
- **経常益**　経常利益。営業利益に、本業以外で得たお金を加え、本業以外で支払ったお金を差し引いたもの。
- **利　益**　ここでは純利益（最終利益）を指す。経常利益に、その年だけ臨時に発生した利益を加え、臨時の損失や税金を差し引いたもの。
- **1株益**　1株当たり利益。最終利益を発行株数で割って算出。
- **1株配**　1株当たり配当。

貸借対照表とは？

貸借対照表は決算期末における会社の財政状況を明確にするために、資産と負債・純資産を対照表にしたものです。資金の調達状況と運用状況がひと目でわかるため、多くの会社で用いられています。バランスシート（B/S）とも呼ばれます。

貸借対照表の例と内訳

（単位：千円）

資産の部	
科　目	金　額
流動資産	50,000
固定資産	40,000
繰延資産	10,000
資産 合計	100,000

（単位：千円）

負債及び純資産の部	
科　目	金　額
・負債の部	
流動負債	30,000
固定負債	20,000
・純資産の部	
資本金	30,000
剰余金	20,000
負債・純資産 合計	100,000

- **資　産**　土地・建物・金銭・債権・株式などの財産。
- **流動資産**　現金・預金・受取手形・売掛金など1年以内に回収される資産。
- **固定資産**　土地・機械など長期間継続して使える資産。
- **繰延資産**　創立費・開発費など、すでに代金は支払ったが、その経済的効果が将来に及ぶもの。
- **負　債**　第三者から借りている資金など。
- **流動負債**　支払手形・買掛金など支払い期限が1年以内のもの。
- **固定負債**　社債・長期借入金など支払い期限が1年を超えるもの。
- **純資産**　資産総額から負債総額を引いたもの。
- **資本金**　株主から出資を受けたお金。
- **剰余金**　決算のときに出る使い残りのお金。

●連結決算／単独決算

その企業単体の決算を「単独決算」、子会社・関連会社を含めたグループ全体の決算を「連結決算」といいます。現在では、連結ベースが決算情報の中心とされています。連結決算ではどんな事業部門が高い利益を上げているのかに注目しましょう。

覚えておきたい 決算記事独特の表現

●増収増益・減収減益

売上高も利益も増えた状態を「増収増益」、両方減った状態を「減収減益」といいます。売上高が減ってもコスト削減の徹底などによって利益が増える場合もあり、これを「減収増益」といいます。逆に売上高が増えて利益が減った場合は「増収減益」です。

●上方修正・下方修正

業績予想を当初の予想より高く見直すことを「上方修正」、低く見直すことを「下方修正」といいます。正式な決算発表前に「修正」を発表することもあります。記事の見出しにこれらの言葉があったら、なぜ業績が変化したのか、理由を読み取りましょう。

読み方のコツ

株価、金利…「市場」から経済を見通す

マーケット総合面、マーケットデータ面で
金融市場と経済ニュースの関係を理解しましょう。

マーケット総合面

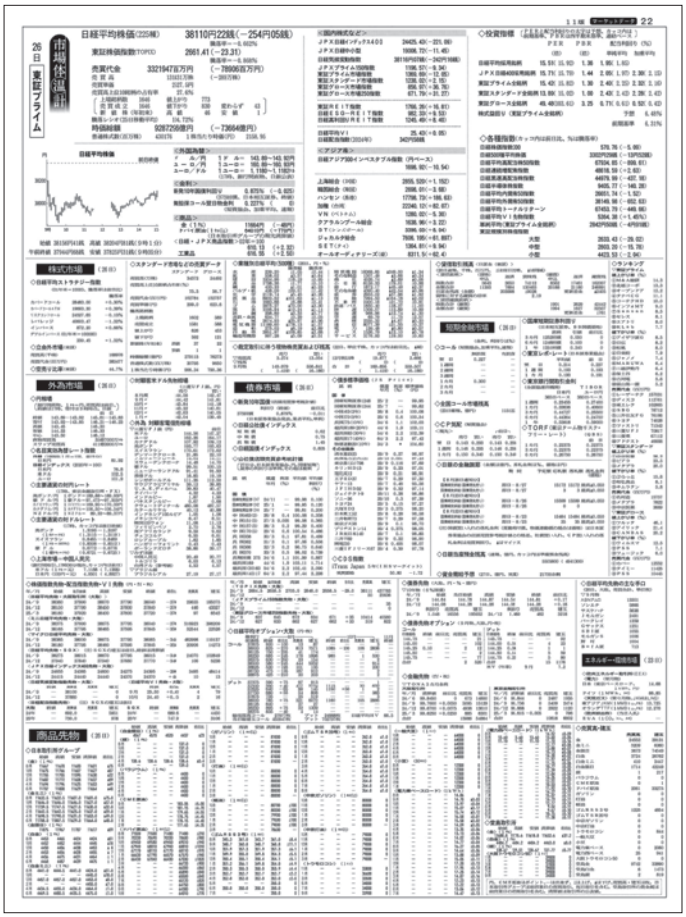
マーケット総合面はベテラン記者が丹念な取材に基づいて株式市場の動きを分析する「スクランブル」、金融市場の動きや金融政策を独自の視点で解説する「ポジション」、エコノミストや研究者が匿名で大胆な持論を展開する「大機小機」（だいきしょうき）などのコラムも充実しています。



2024年8月27日付 朝刊

マーケットデータ面

マーケットデータ面は前日の市場（マーケット）の動きが一目でわかる紙面。「市場体温計」では、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）、外国為替、金利、商品、アジア株などの動向を一覧できます。



2024年8月27日付 朝刊

株価・為替・金利など各種マーケット情報を網羅

マーケット総合面は国内の株価・金利・為替相場を中心に、前日の市場（マーケット）の動きや今後の見通しを伝える紙面です。

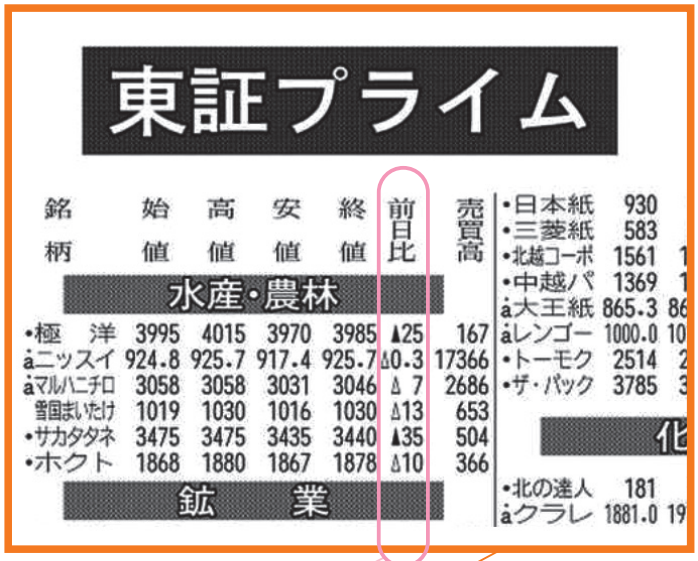
株価の動きは景気や企業業績の動向を読み取る上でも重要です。株価は企業業績と密接な関係があります。これから業績が伸びると期待されている企業の株式は人気が高まり、株価が上がります。業績に関する良いニュースがあった直後に、株価が上昇することはしばしばあります。逆に、業績が悪化すると見込まれている企業の株価は下がります。

株価の動向は企業ニュースと結びつけて読むとよいでしょう。前日に興味のある企業の大きなニュースがあったらマーケット総合面や証券面（28ページ参照）を見て、株価がどのように動いたかをチェックしましょう。政府の景気対策など、経済全体に影響与えるニュースがあった時は、日経平均株価をはじめとする株価指標や各金融市場の市況分析記事を見てみましょう。

読み方のコツ 株価に表れる企業・業界の好不調

証券面で興味のある企業の株価を定期的にチェックしましょう。

証券面



△…株価が上がった
▲…株価が下がった

△や▲が多いか少ないかを見れば、その業界の株価動向がわかります。



2024年8月31日付 朝刊

相場表の数字の意味	
始値（はじめね）	その日につけた最初の株価
高値（たかね）	その日につけた最高の株価
安値（やすね）	その日につけた最安の株価
※白抜き数字は、1～3月は昨年来の最高値または最安値、4～12月は年初来の最高値または最安値を表します。	
終値（おわりね）	その日につけた最後の株価
前日比	前日の終値とその日の終値を比較して、上がったか（△）下がったか（▲）を示す。
売買高	取引された株式数。通常100株単位

●銘柄の前に付されたアルファベットなどの記号は、株式売買単位（何株単位で売買する銘柄か）を示します。例えば、無印は売買単位100株を表します。日本ではかつて売買単位1000株の企業が多かったのですが、投資家の利便性を向上させるため、2018年10月に売買単位は100株に統一されました。

上がっているか下がっているか確認するだけでもOK

証券面では東京・名古屋・札幌・福岡の証券取引所に上場している銘柄の株価を伝えます。

多くの数字が並んでいますが、相場表のすべての数字をチェックする必要はありません。一般のビジネスパーソンであれば、自分が勤めている企業や興味のある企業の株価を相場表の中から見つけて、上がっているか下がっているかを定期的に確認するだけでも十分です。

前日比の△▲記号で企業や業界の株価動向を確認

相場表には前日より株価が上がっていれば△、下がっていれば▲の記号が付いていますから、これを見るだけでも変動の様子がすぐにわかります。同様他社の株価も近くに載っていますので、併せてチェックしておけば、業界全体の株価動向も把握することができます。

△が多ければ、その業界は株価の上がっている企業が多いと一目でわかります。

読み方のコツ

独自視点のコラムでニュースを深読み

日経ならではの視点を発信するオピニオン面でニュースをより深く理解。

オピニオン面

Deep Insight　Opinion



2024 年 8 月 1 日付 朝刊

本社コメンテーターが独自の視点・見識を問う

オピニオン面は、読者に未来を先読みするためのヒントを提供し、ニュースに対する理解を深めてもらうためのコンテンツが盛り沢山です。

一押しは、日経の看板ライターとして指名された「コメンテーター」が独自の見識を世に問う大型コラム「Deep Insight」。コメンテーターは国内外での豊富な取材経験や培ってきた文章力を生かして、ニュースを深く、やさしく読み解き、新たな視点や気づきを読者に提供します。

国際情勢に鋭く切り込む英フィナンシャル・タイムズ (FT) 記者のコラムもあります。

このほか、日経と FT を代表するコラムニストや論説委員らが世の中の動きを斬新な視点で解き明かす「核心」や「中外時評」なども掲載。インタビューや寄稿をもとに内外の有識者の意見をタイムリーに紹介しています。

核　心



2024 年 7 月 1 日付 朝刊

中外時評



2024 年 7 月 17 日付 朝刊

読み方のコツ ビジネスに役立つ話題を仕入れる

「政治」「スポーツ」「社会」「文化」の各紙面で幅広い知識を身につけましょう。

政治・外交面



2024 年 8 月 29 日付 朝刊

社会面



2024 年 8 月 26 日付 朝刊

スポーツ面



2024 年 8 月 26 日付 朝刊

他のメディアにはない「経済目線」の解説に注目

ビジネスシーンの会話では、経済だけでなく政治、社会、スポーツなど幅広い話題を取り上げると効果的なケースがあります。日経はそうした分野でも、他のメディアにはない「経済目線」の切り口に特徴があります。

政府の政策や外交、国会の動向など政治関係の記事をお届けするのが政治・外交面です。特に景気対策や雇用対策、社会保障を支えるための税制の行方は、経済・ビジネスにも大きな影響を与えるので、しっかりチェックしましょう。

社会面では社会で起きた出来事を幅広く報道。経済・金融事件や雇用・採用などの影響を「人」の面から報じるのも日経ならではです。

スポーツの結果はもちろん、その裏にあるドラマや人々の思いを描くコラムが好評なのが日経のスポーツ面。大きなスポーツイベントの経済的影響などの分析記事が多いのも特徴です。

文化面では、伝統文化や芸能、芸術の分野で活躍する人々が登場し、文化批評や研究成果、体験談などを披露しています。

読み方のコツ こんなにある、月曜の注目紙面

法律面からビジネスの「今」を知る法税務面、
多様性をテーマにしたダイバーシティ面。

法税務面



2024 年 8 月 26 日付 朝刊

ダイバーシティ面



2024 年 8 月 26 日付 朝刊



2024 年 9 月 2 日付 朝刊



2024 年 8 月 12 日付 朝刊

法律問題や多様性社会も ビジネス視点で解説

月曜の紙面で注目したいのが法税務面。知的財産権をはじめとするビジネス法務の分野を中心に、広く関心の高いテーマをわかりやすく解説。法務に関連した企業ニュースも取り上げています。

ダイバーシティ面では、女性だけでなく、男性や外国人、性的少数者といったすべての人たちが活躍できるダイバーシティ（多様性）な社会づくりに向けたテーマを幅広く紹介しています。

さまざまな情報を活用しよう



読み方のコツ

読み方のコツ

土曜はマネーやオフビジネス情報に注目

資産運用や家計管理は「マネーのまなび」面、
オフを楽しむなら「NIKKEI プラス1」。

マネーのまなび面


マネーのまなび　備える&生かす

デビットカード、高還元率に

クレカと一体、外貨対応も

2024 年 8 月 24 日付 朝刊

別刷り NIKKEI プラス 1


何でもランキング

思い出蘇る 懐かしのお菓子

1位 チェルシー

2位 森永チョコフレーク

3位 ドンパッチ

4位以下は2面に

2022 年 7 月 6 日付 NIKKEI プラス 1


何でもランキング

流行のお菓子 時代経て変化も

4 5/8チップ　5 霧の浮舟　6 さくらんぼの詩

7 ムースポッキー　8 わたパチ　9 キスミント　10 歯みがきガム

2022 年 7 月 6 日付 NIKKEI プラス 1

投資・資産運用をする人はもちろん、金融業界の人も必読

土曜の日経は週末にじっくり読みたいマネー情報やオフビジネス情報が充実しています。マネーのまなび面は、資産運用・家計管理に欠かせない金融知識や保険、年金など身近な金融情報を幅広くお届けしています。投資を始めようと考えている方、金融知識をさらに深めたいという方に読んで頂きたい紙面です。投資家が注目する株式のトレンドから、企業が直面する最新の事業課題なども見えてきます。

週末をゆったり過ごすための情報が盛りだくさん

土曜の別刷り「NIKKEI プラス 1」は、ビジネス・生活に役立つ実用情報や、週末を楽しく過ごすためのオフビジネス情報などを満載しています。

名物記事の一つが「何でもランキング」です。全国のおいしいものや観光スポット、話題の商品などさまざまなテーマを取り上げ、独自の視点でランキング。写真とともに紹介します。人気商品のランキング情報は、消費のトレンドを捉えるヒントにもなるはずです。

読み方のコツ 夕刊で「お昼までの最新情報」をキャッチ

海外の重要なニュースや午前中に発表される統計データなどの第一報が読めます。

夕刊１面

午前中に官庁などから発表される主要な経済データは意外にたくさんあります。



企業物価 7月3.0%上昇

11カ月ぶり伸び率 電気補助金停止で

日銀が13日発表した7月の企業物価指数（速報値、2020年平均＝100）は123・1と、前年同月比で3・0%上昇した。6月（2・9%上昇）から伸び率が0・1ポイント拡大した。23年8月以来、11カ月ぶりの高い伸び率となった。電気・ガスの補助金が7月検針分から停止した影響が大きかった。

企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。サービス価格の動向を示す企業向けサービス価格指数とともに今後の消費者物価指数（CPI）に影響を与える。7月の上昇率は事前の民間予測の中央値（3・0%上昇）と同じだった。

内訳をみると、電気・都市ガス・水道が政府による補助金停止の影響で前年同月比6・7%上昇と6月（0・0%）から大きく伸びた。日銀の試算によると、企業物価指数を0・6%押し上げた。農林水産物も原材料コスト上昇分の転嫁や猛暑の影響で4・0%上昇した。

円ベースの輸入物価指数は10・8%上昇と、23年2月（15・0%上昇）以来の高い伸び率となった。

停止した電気・ガスの補助金は8～10月の使用分から再開される。

2024年8月13日付 夕刊

海外の重要ニュースの多くは夕刊で第一報を伝えます。



NY株最高値更新

米利下げ観測が支え

終値4万1240ドル

ダウ平均は6週間ぶり最高値更新

ナスダックは反落

2024年8月27日付 夕刊

重要な企業ニュースや経済データをいち早く報道

夕刊は経済ニュースから生活に役立つ実用情報まで、朝刊とはひと味違った独自の情報を満載しています。

重要な企業ニュースを夕刊の１面や総合面で速報することは少なくありません。また、経済成長率など代表的な経済データは午前中に発表されることが多いため、夕刊に記事が載ります。

海外企業の最新情報やマーケット情報も充実

欧米企業の最新情報や国際機関が発表する経済データ、米連邦準備理事会（FRB）の金融政策、各国の政治情勢など、海外の大きなニュースも、時差の関係で夕刊の１面や総合面に第一報が掲載されることがよくあります。

世界の主要株価や商品市況などのマーケット情報が充実しているのも夕刊の特徴です。１面に掲載している「WORLD MARKETS」では、NYダウやナスダック指数をはじめ、株価や通貨など世界の主要市場の最新データを一目でチェックできます。

読み方のコツ

夕刊で「お昼までの最新情報」をキャッチ

海外の重要なニュースや午前中に発表される統計データなどの第一報が読めます。

マーケット・投資面



日経平均　一進一退、売り買い交錯

ウォール街ラウンドアップ

EV後退 響かぬウォルズ節

話題の株　ニチレイ

冷食好調で収益拡大期待

「円高ならコスト減」指摘も

十字路

内なる国際ビジネスを磨こう

為替　円、対ドルで下落

金利　10年債、利回り上昇

注目ニュース番付

セブン&アイへの買収提案が上位

米半導体のAMDにも関心

2024年8月23日付 夕刊

「市場がわかる、投資がわかる」コラムも多数掲載

マーケット・投資面では、株式、為替、金利、商品など市場動向を掲載しています。米国、欧州、アジアの代表的な株価指標が一覧できます。「ウォール街ラウンドアップ」は、ニューヨーク駐在の記者が米国の株式相場を左右するようなビジネスニュースや政策トピックなどを取り上げ、投資家の声も交えながら詳しくレポートするコラムです。いま注目の銘柄をわかりやすく解説する「話題の株」、投資商品や投資材料をさまざまな指標でランク付けして紹介する「日本株番付」「投信番付」「注目ニュース番付」など、平日掲載の個人向け投資情報も好評です。

好奇心を刺激する情報やビジネスに役立つミニ知識も

夕刊は文化・教養情報が充実しています。役立つ情報を日替わりでお届けするのがニュースぷらす面です。

読み方のコツ

定番コラムの読み方

独自の視点でまとめたコラムで「ものの見方」を養いましょう。

「迫真」…総合面



迫真 HAKUSHIN

ドラッグストア大再編 1

「もうイオンでいい」

再編を巡ってイオン、ウエルシア、ツルハ3社の思惑が交錯した

イオン 岡田元也会長

吉田昭夫 社長

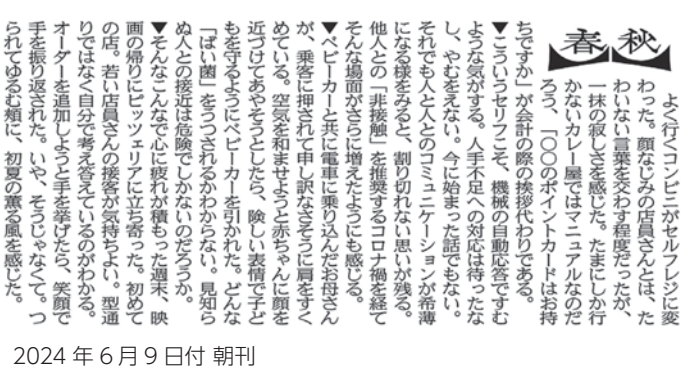
香港オアシス・マネジメント セス・フィッシャー 最高投資責任者

ウエルシアHD 池野隆光会長

ツルハHD 鶴羽樹社長

2024年8月26日付 朝刊

「春秋」…朝刊 1面



春秋

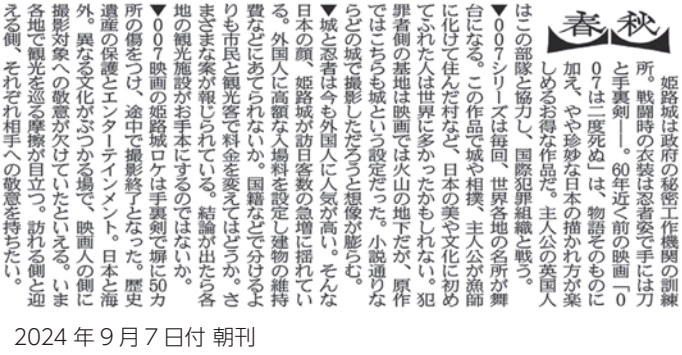
よく行くコンビニがセルフレジに変わった。顔なじみの店員さんとは、たわいない言葉を交わす程度だったが、一抹の寂しさを感じた。たまにしか行かないカレー屋ではマニュアルなのだろう、「○○のポイントカードはお持ちですか」が会計の際の挨拶代わりである。

▼こういうセリフこそ、機械の自動応答ですむような気がする。人手不足への対応は待ったなしだが、やむをえない。今に始まった話でもない。それでも人と人とのコミュニケーションが希薄になる様をみると、割り切れない思いが残る。他人との「非接触」を推奨するコロナ禍を経てそんな場面がさらに増えたようにも感じる。

▼ベビーカーと共に電車に乗り込んだお母さんが、乗客に押されて申し訳なさそうに肩をすくめている。空気を和ませようと赤ちゃんに顔を近づけてあやそうとしたら、険しい表情で子どもを守るようにベビーカーを引かれた。どんな「ばい菌」をうつされるかわからない。見知らぬ人との接近は危険でしかないのだろうか。

▼そんなこんなで心に疲れが積もった週末、映画の帰りにピッツェリアに立ち寄った。初めての店。若い店員さんの接客が気持ちよい。型通りではなく自分で考え答えているのがわかる。オーダーを追加しようと手を挙げたら、笑顔で手を振り返された。いや、そうじゃなくて。つられてゆるむ頬に、初夏の薫る風を感じた。

2024年6月9日付 朝刊



春秋

姫路城は政府の秘密工作機関の訓練所。戦闘時の衣装は忍者姿で手には刀と手裏剣――。60年近く前の映画「007は二度死ぬ」は、物語そのものに加え、やや珍妙な日本の描かれ方が楽しめるお得な作品だ。主人公の英国人はこの部隊と協力し、国際犯罪組織と戦う。

▼007シリーズは毎回、世界各地の名所が舞台になる。この作品で城や相撲、主人公が漁師に化けて住んだ村など、日本の美や文化に初めてふれた人は世界に多かったかもしれない。犯罪者側の基地は映画では火山の地下だが、原作ではこちらも城という設定だった。小説通りならどの城で撮影しただろうと想像が膨らむ。

▼城と忍者は今も外国人に人気が高い。そんな日本の顔、姫路城が訪日客数の急増に揺れている。外国人に高額な入場料を設定し建物の維持費などにあてられないか。国籍などで分けるよりも市民と観光客で料金を変えてはどうか。さまざまな案が報じられている。結論が出たら各地の観光施設がお手本にするのではないか。

▼007映画の姫路城ロケは手裏剣で瓦に50カ所の傷をつけ、途中で撮影終了となった。歴史遺産の保護とエンターテインメント。日本と海外。異なる文化がぶつかる場で、映画人の側に撮影対象への敬意が欠けていたといえる。いま各地で観光を巡る摩擦が目立つ。訪れる側と迎える側、それぞれ相手への敬意を持ちたい。

2024年9月7日付 朝刊

ニュースの裏側に迫る「迫真」

日経は通常のニュース記事だけでなく、数々のコラムにも見どころがたくさんあります。

総合面の「迫真」はニュースの裏側に迫るルポルタージュです。記者や編集委員がニュースの現場を歩き、その舞台裏を追います。

毎日朝刊1面の下に掲載される「春秋」はちょっとしたうんちくと旬の話題でビジネストークのきっかけ作りにぴったり。

マーケット総合面の「スクランブル」「ポジション」は株式市場や債券・外為市場などの動きを深く分析するコラムです。ベテラン記者が丹念な取材に基づいて相場の新たな潮流を読み解きます。

火曜から土曜の「大機小機」は匿名執筆者による人気コラム。経済・産業に関する通説や世論に一石を投じるような論調に多くのファンがいます。

読み方のコツ

定番コラムの読み方

独自の視点でまとめたコラムで「ものの見方」を養いましょう。

「スクランブル」…マーケット総合面

スクランブル

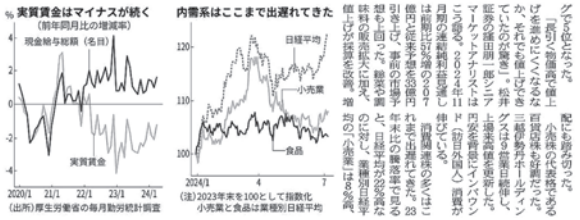
キユーピー株高に続け

5日の東京株式市場で話題を集めたのがキユーピーの株価の急騰だった。4日の取引終了後に発表した業績予想の上方修正が好感され、一時は前日比10％高と年次の高値をつけた。最高値圏にある日本株を押し上げる原動力となる。

5日の日経平均株価は前日比1円安の4万709円台となった。底堅さが目立ったのが内需関連で、とりわけ売られたのが7％強のキユーピーだった。売買代金は過去最大の4倍超に膨らみ、東証プライムの値上がり率ランキングでも上位となった。

配当にも勝ちの切った。小売株の代表格である株価収益率（PER）の高さが買われた。4日の取引終了後に発表した業績予想の上方修正が好感され、一時は前日比10％高と年次の高値をつけた。最高値圏にある日本株を押し上げる原動力となる。

5日の日経平均株価は前日比1円安の4万709円台となった。底堅さが目立ったのが内需関連で、とりわけ売られたのが7％強のキユーピーだった。売買代金は過去最大の4倍超に膨らみ、東証プライムの値上がり率ランキングでも上位となった。



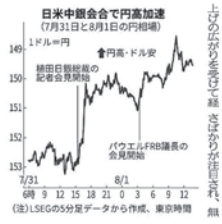
出遅れの消費関連「勝ち組」にマネー

2024年7月6日付 朝刊

「ポジション」…マーケット総合面

ポジション

日銀の利上げ「為替と戦う」



FRBとの蜜月 いつまで

2024年8月2日付 朝刊

「大機小機」…マーケット総合面

大機小機

電動化の進展と石油需要

2024年6月7日付 朝刊

大機小機

インフレ・地政学リスク…常時警戒

2024年8月29日付 朝刊

読み方のコツ

定番コラムの読み方

現代社会の生き方から経済の基礎知識まで幅広く学べます。

「ニッキィの大疑問」…ニュースぷらす面

今、産業界や社会で話題となっている最新の話題やテーマについて、基礎からわかりやすく解説しています。



ニュースぷらす 2

ニュースぷらす

高齢者、いくつから？

若返りで定義見直しの動き

「高齢者の定義を5歳引き上げるべきだという提案が政府の会議で持ち上がったそうだね」「そういえば高齢者って、いくつからなのかな。元気なシニアが増えているから、もっと働けということ？」

ニッキィの大疑問

AI作成のキャラクター

日比 学　名瀬 加奈

ちょっとワンチク

実態反映する新指標も

2024年7月1日付 夕刊

各界著名人の人生の足跡から生きるヒントを得る

日経には、各界で活躍してきた著名人が、自身の歩んできた人生の足跡やそこから得た独自の視点などを語るコラムが多数あります。いずれもビジネス社会を生きていく上で貴重なヒントを与えてくれます。

特に人気が高いのは、1956年から続く長寿コラム「私の履歴書」です。国内外の有名企業のトップや政治家、文化人らの自叙伝で、若い頃の苦労話から現代社会への提言まで率直に語っています。経営者や管理職まで「毎日必読」のファンが多くいます。

読者の素朴な疑問に答える「ニッキィの大疑問」

日経は経済ニュースを読む上で欠かせない基礎知識をわかりやすく解説するコラムも充実しています。

月曜の夕刊・ニュースぷらす面の「ニッキィの大疑問」は、現在は「AIが作成した2人のバーチャルキャラクター」の疑問にベテラン記者が答える形で、ニュースを理解するための基礎知識を、イラストや図表を交えて、ていねいに解説しています。

最低限知っておきたい
経済データの読み方

経済データ解説

経済の「今」を映す基本データを把握

数字を追いかけるだけで、経済の大きな流れが見えてきます。

主な経済データと発表の頻度		
毎日	日経平均株価	東京証券取引所のプライム市場に上場する銘柄から選ばれた225銘柄の株価を調整平均したもの (41ページ参照)、表示単位は円・銭
	NYダウ	ニューヨーク証券取引所やナスダック市場に上場している株式のうち30銘柄を選び、株価を調整平均したもの
	為替相場	通貨を他の通貨と交換する際の比率。円・ドル、円・ユーロ相場が重要 (42 ページ参照)
	長期金利	1 年以上の資金の貸し借りなどに課される金利 (43 ページ参照)
	ドバイ原油価格	アジアの原油市場で指標となる中東のドバイ産原油の取引価格 など
毎月	景気動向指数	景気と密接な関係にある経済指標を集計して算出されるデータ (45 ページ参照)
	有効求人倍率／完全失業率	雇用情勢を示す代表的な指標。前者は求職者 1 人に対し、何人分の求人があるかを表した指標 (45 ページ参照)。後者は労働人口に占める完全失業者 (仕事をしておらず、すぐに就業できる状態にあり、職を探している人) の割合を指す
	消費者物価指数	個人の消費生活で重要度が高いモノ・サービスの小売価格の水準を示す など
年4回	経済成長率	国の経済規模を表す国内総生産 (GDP) が前期に比べて何%増減したかを示す (44 ページ参照)
	日銀短観 (全国企業短期経済観測調査)	日銀が企業に対する景況感などのアンケート調査を基に作成する景気指標 (40 ページ参照)
	産業天気図	日本経済新聞社が年 4 回、四半期の初めに発表する主要 30 業種の業況見通しなど
年1〜2回	採用計画調査	日経が主要企業の新卒採用や中途・通年採用について、企業・業種別の人数や増減などを集計
	ヒット商品番付	日経によるヒット商品のランキング。売れ行きや開発の着眼点、生活者心理への影響などを総合的に判断して年 2 回 (6月、12 月)、独自にランキングする。詳細は日経 MJ に掲載
	主要商品・サービス 100 品目シェア調査	日経が年 1 回、国内の代表的な商品・サービス 100 品目のシェアを集計する など

夕刊
1面



製造業景況感が小幅改善
日銀6月短観 素材関連が回復

大企業製造業の景況感は2四半期ぶりに改善

非製造業は4年ぶり悪化

2024年7月1日付 夕刊

夕刊
3面



設備投資計画18%増
日銀6月短観 上方修正、好業績映す

2024年7月1日付 夕刊

経済成長率や日銀短観、有効求人倍率、消費者物価指数などの主要な統計は、発表当日の夕刊1面や3面に、詳しい解説は翌日の朝刊「総合」面や「経済・政策」面などに掲載します。

経済データが充実しているのが日経の特徴の一つ

日本の景気はこれからどうなるのか？ 企業の業績やそこで働く人々の雇用状況、所得はどう変化していくのか？――このような経済の動きを知るためにぜひ活用したい各種の経済データに関する記事が充実しているのが日経の特徴の一つです。

各データの基本的な意味と読み方を知れば、数字を見るだけで経済の現状や今後の見通しがつかめるようになります。本章では、日経平均株価や経済成長率など代表的な経済データの読み方の基本をご紹介します。

経済データは過去のある時点の経済・産業の状況を表したものです。しかし、数値の推移や変動の要因がわかれば、将来の動きをある程度見通すこともできます。

定期的にチェックして変化を読み取る

経済データは細かい数値を覚えることよりも「前回発表と比べてどう変化したのか」「その要因は何か」などに注目することが大切です。このため、できるだけ定期的にチェックすることが望ましいといえます。

39ページの表「主な経済データと発表の頻度」に示したように、経済データは毎日報じられるものや、1カ月ごとに報じられるものなどさまざまです。各データの発表の頻度を頭に入れておきましょう。

経済成長率や日銀短観などの主要な公的統計データの多くは、発表当日の日経電子版、日経夕刊あるいは翌日の日経朝刊で報じられます。

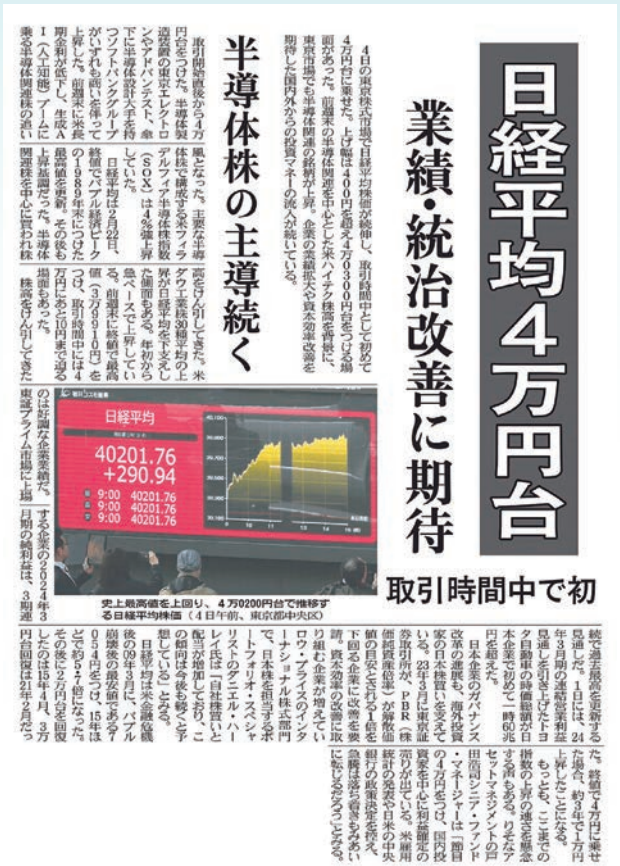
データ同士の関係を知り幅広い視点で捉える

経済データを読むのに慣れてきたら、他のデータとの関係にも目を向けてみましょう。例えば、企業業績が回復すれば、働く人たちの所得や雇用情勢も上向くと考えられます。その結果、消費活動が活発になり、企業業績をいっそう押し上げるという好循環が生まれることが期待されます。企業業績と所得、雇用、個人消費を示すデータは連動するはずです。このように経済データを関連づけて読むことができれば、経済の動きをより幅広い視点で捉えられるようになります。

経済データ解説

日経平均株価

日本の代表的な株価指数で景気を見通す重要な判断材料になります。



2024年3月4日付 夕刊



2024年8月6日付 夕刊

日経平均株価に目立った動きがあると、当日の夕刊や翌日の朝刊でこのように大きく扱われます。国内外のどのような経済情勢が背景にあるのか、具体的にどんな業界の株価が動いたのか、今後の見通しはどうかなどを読み取ってください。

景気と株価は密接な関係
連動する動きを注視

株価は企業業績と密接な関係があります。業績のよい企業の株式を持っていれば多くの配当や値上がり益が期待できるので、そのような銘柄は買い手が増え、株価が上がります。逆に業績の悪化しそうな企業の株式は、買い手が減って株価が下がります。そのため、日本の株価全体の動きがわかれば、景気の先行きをある程度見通せます。

そこで注目されるのが、日本の株価動向の代表的な指標である「日経平均株価」です。東京証券取引所第一部（2022年4月4日以降はプライム市場）で売買される株式から225銘柄を選び、株価を調整平均したものです。

日経平均株価はこれまでも景気を反映して推移してきました。2008年秋の世界的金融危機（リーマン・ショック）の際には急落し、翌3月にはバブル経済崩壊後最安値となる7054円を記録。12年12月の第2次安倍内閣発足後は、経済政策「アベノミクス」への期待感から上昇基調となり、15年4月には2万円台、21年2月には新型コロナウイルスまん延に対応した金融緩和・財政出動を受けて30年ぶりに3万円台を回復しましたが、その後は資源高やロシアによるウクライナ侵攻などを受けて一時2万5,000円前後まで反落、不安定な動きをみせています。

経済データ解説

為替相場

国境を越えたあらゆる経済活動を左右する大きな要因。



上場企業10%増益

4~6月 円安・AIが支え

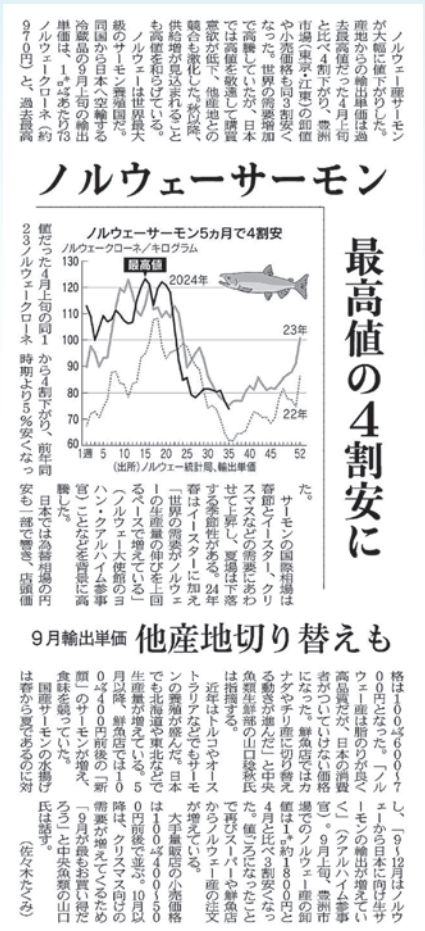
米中需要は鈍化

円安による増益効果は続く（24年4~6月期の前年差額）

円安	トヨタ自動車	1兆3333億円(2)
	営業利益を3700億円押し上げ	
	商船三井	1071億円(17)
	ドル建てのコンテナ船収入増加	
生成AI	日立製作所	1753億円(2.5倍)
	データセンター増設が追い風	
	アドバンテスト	238億円(2.6倍)
	半導体試験装置が好調	
米中	オムロン	▲96億円 赤字転落
	中国でFA需要停滞	
	日産自動車	285億円(▲73)
	米国で販売費増加	
人手不足	ヤマトホールディングス	▲101億円 赤字拡大
	物流網効率化へ先行投資	
	日本航空	139億円(▲39)
	採用拡大や賃上げ	

（注）カッコ内は前年同期比増減率%、▲は赤字、マイナス

2024 年 8 月 10 日付 朝刊



ノルウェーサーモン

最高値の4割安に

ノルウェーサーモン5カ月で4割安

ノルウェークローネ/キログラム

9月輸出単価 他産地切り替えも

2024 年 9 月 18 日付 朝刊

為替変動の影響は業種等で異なることに注意

為替相場とは「1ドル＝100円」「1ユーロ＝120円」など、ある通貨を別の通貨に交換する際の比率です。

ドルを売って円を買う人が増え、1ドルの相場が100円から90円になれば「円高」と言います。米国で1ドルで売られているモノを買うのに100円必要だったのが90円で済むようになった、つまり円の価値が相対的に高まったことを意味します。逆に1ドル＝110円になれば「円安」です。

為替相場は、さまざまな経済活動に影響を及ぼします。1ドルの相場が100円から90円へと円高になった場合、米国で1台1万ドルで売られる製品の円建て価格は100万円から90万円に下がります。このため円高は輸出産業の業績を圧迫します。輸入産業にとっては、輸入品の円建て仕入れ価格が下がるので、業績にプラスに働きます。同様に日本企業が外国企業を買収する際にも有利になります。為替相場の影響は、業種や事業展開によって異なるので、その点を意識して記事を読むようにしましょう。

経済データ解説

長期金利

景気や株価、国債の相場との関係などを理解しましょう。



10年債一時0.905%
3週間ぶり高水準
米金利上昇が波及

30日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが上昇（価格は下落）した。一時、前日比0・02%高い0・905%と7日以来およそ3週間ぶりの高水準をつけた。29日発表の米国の経済指標が市場予想を上回り、米国経済の堅調さが確認された。米長期金利が上昇し、国内債にも売りが波及した。

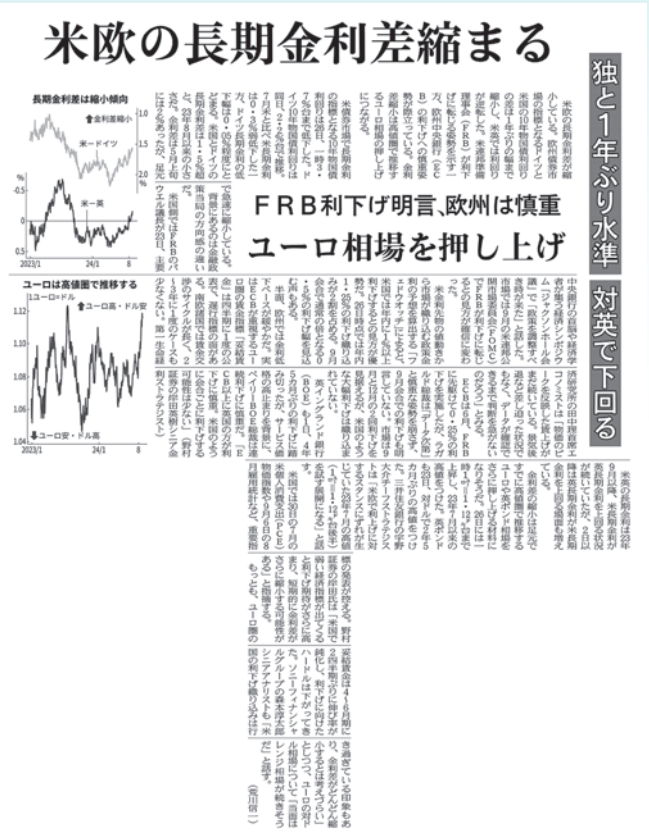
29日の米長期金利は一時前日比0・05%高い3・88%まで上昇した。米商務省が29日発表した4～6月期の実質国内総生産（GDP）改定値は前期比年率3・0%増と、伸び率は速報値の2・8%から上方修正され市場予想の2・8%も上回った。同日発表された週間の米新規失業保険申請件数も先週から減少した。米国経済の底堅さが改めて意識され、米長期金利に上昇圧力がかかった。

日銀の氷見野良三副総裁が利上げ路線を維持する姿勢を示したことも国内長期金利の上昇につながった。氷見野副総裁は28日の講演で、経済・物価の見通しが実現する確度が高まれば「金融緩和の度合いを調整していく」と発言した。「株式市場の混乱を受けて後退していた日銀の追加利上げへの期待が復活しつつある」（三井住友トラスト・アセットマネジメントの稲留克俊シニアストラテジスト）

長期金利は今後も上昇していくとの観測がある。SBI証券の道家映二チーフ債券ストラテジストは「日銀のとりうる次の一手が利上げである ことは変わらないため、24年末から25年初にかけて1・2%あたりの水準まで上昇するだろう」と分析する。

新発10年債の利回りが上昇している

2024年8月31日付 朝刊



米欧の長期金利差縮まる
独と1年ぶり水準 対英で下回る
FRB利下げ明言、欧州は慎重
ユーロ相場を押し上げ

2024年8月28日付 朝刊

国債と長期金利には密接な関係がある

株価や為替相場と並んで、金利は経済の動きを知る上で大切な数字です。企業や個人によるお金の貸し借りの活発さを左右し、世の中のお金の流れ全体に影響を与えるからです。

金利は1年未満の貸し借りに課される短期金利と、1年以上の長期金利に分けられます。短期金利は日銀の金融政策の影響受けて変動。日銀は物価の安定を図るため、短期金利を誘導しています。

日本の代表的な長期金利は、新規に発行される10年物国債の利回りです。国債は株式などと同様に市場で売買され、価格も変動します。そのため利率が同じでも、購入時の価格によって得られる利回りが変わってきます。満期までに受け取る利息が同じであれば、購入時の価格が高いほど得られる利回りは低くなり、価格が低いほど利回りは高くなります。つまり国債の価格が上昇すると、利回り、すなわち長期金利は下がります。逆に国債の価格が下がると、長期金利は上昇するのです。

経済データ解説

GDP／経済成長率

経済活動の規模の変化を表す代表的な景気指標。

速報値



国内景気 持ち直し
GDP年率3.1%増 消費が改善
4～6月実質

賃上げ効果が左右

4～6月期GDPのポイント
- 自動車の品質不正問題の影響が一巡し消費や投資が持ち直し
- 個人消費は5四半期ぶりに増加。外食や衣服などの消費も伸びる
- 自動車が押し上げて輸出もプラスに
- 名目GDPが年率換算で初めて600兆円超え
- 実質の雇用者報酬は11四半期ぶりに増えた。所得環境が改善

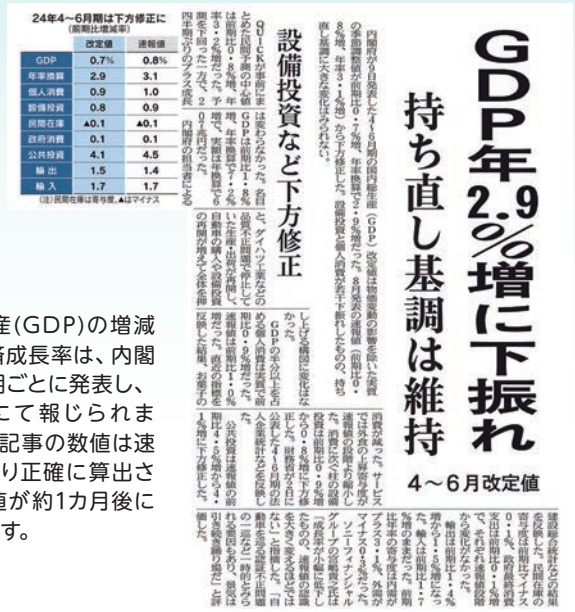
4～6月期の実質経済成長率（前期比年率）

回復継続の予測

米中減速リスク

2024年8月16日付 朝刊

改定値



GDP年2.9%増に下振れ
持ち直し基調は維持
4～6月改定値

24年4～6月期は下方修正に（前期比増減率）

	改定値	速報値
GDP	0.7%	0.8%
年率換算	2.9	3.1
個人消費	0.9	1.0
設備投資	0.8	0.9
民間在庫	▲0.1	▲0.1
政府消費	0.1	0.1
公共投資	4.1	4.5
輸出	1.5	1.4
輸入	1.7	1.7

（注）民間在庫は寄与度、▲はマイナス

設備投資など下方修正

2024年9月9日付 夕刊

国内総生産(GDP)の増減を示す経済成長率は、内閣府が四半期ごとに発表し、まず夕刊にて報じられます。左上の記事の数値は速報値で、より正確に算出された改定値が約1カ月後に発表されます。

主な国のGDPも



米消費、低価格品にシフト

GDP堅調も節約志向強まる
景気減速予想崩れず

2024年7月27日付 朝刊

東南アジア経済、底入れ鮮明
対米輸出がけん引

2024年8月21日付 朝刊

変動率の数値だけでなく増減の要因や背景も読み取る

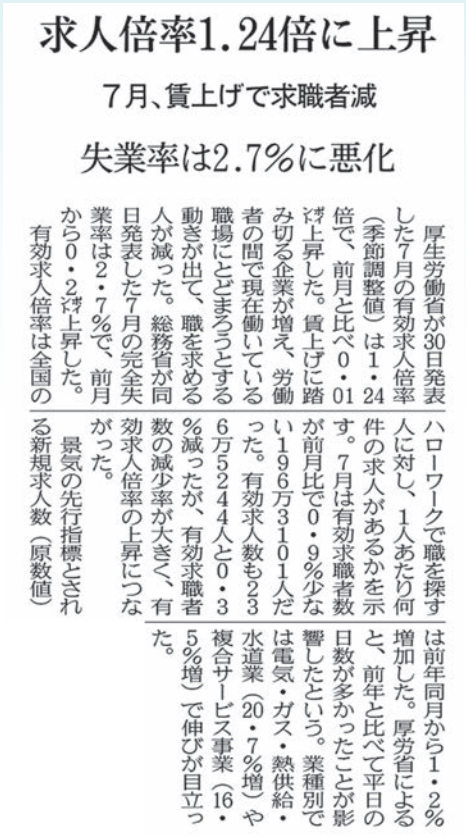
国内総生産 (GDP) とは、その国で新たに生み出された付加価値の合計額のことで、一国の経済規模を表します。また、GDP が前の期間に比べて何%増減したかを示したのが経済成長率です。成長率が大きければ、経済規模が拡大していることを意味し、景気が良いと判断できます。物価変動分を調整して計算したものを実質経済成長率、調整していないものを名目経済成長率といいます。内閣府が年４回、四半期ごとに集計・発表しています。

GDP を構成する主な要素には、①個人消費 ②住宅投資 ③設備投資 ④公共投資 ⑤輸出 ⑥輸入 ····· などがあります。①と②は家計 (個人)、③は企業 ④は政府の経済活動の活発さを示し ⑤と⑥は海外との貿易の活発さを示します。それぞれの変動が経済成長率を左右します。日経の記事では、GDP や成長率の数字だけでなく、どの要素が成長率を押し上げたのか、その背景にはどんな要因があったのかなどを解説していますので、ぜひ読み取ってください。

経済データ解説

その他の重要な経済データ

雇用情勢や企業の景況感などがさまざまデータからわかります。



求人倍率1.24倍に上昇

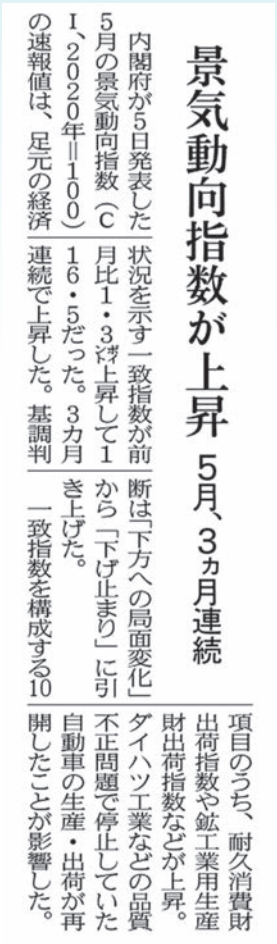
7月、賃上げで求職者減

失業率は2.7%に悪化

厚生労働省が30日発表した7月の有効求人倍率（季節調整値）は1・24倍で、前月と比べ0・01ポイント上昇した。賃上げに踏み切る企業が増え、労働者の間で現在働いている職場にとどまろうとする動きが出て、職を求める人が減った。総務省が同日発表した7月の完全失業率は2・7%で、前月から0・2ポイント上昇した。有効求人倍率は全国のハローワークで職を探す人に対し、1人あたり何件の求人があるかを示す。7月は有効求職者数が前月比で0・9%少ない196万3101人だった。有効求人数も23万5244人と0・3%減ったが、有効求職者数の減少率が大きく、有効求人倍率の上昇につながった。

景気の先行指標とされる新規求人数（原数値）は前年同月から1・2%増加した。厚労省によると、前年と比べて平日の日数が多かったことが影響したという。業種別では電気・ガス・熱供給・水道業（20・7%増）や複合サービス事業（16・5%増）で伸びが目立った。

2024年8月30日付 夕刊



景気動向指数が上昇 5月、3ヵ月連続

内閣府が5日発表した5月の景気動向指数（CI、2020年＝100）は、足元の経済状況を示す一致指数が前月比1・3ポイント上昇して116・5だった。3カ月連続で上昇した。基調判断は「下方への局面変化」から「下げ止まり」に引き上げた。

一致指数を構成する10項目のうち、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数などが上昇。ダイハツ工業などの品質不正問題で停止していた自動車の生産・出荷が再開したことが影響した。

2024年7月6日付 朝刊

景気動向指数は、景気を敏感に反映して推移する約30の経済データを総合して算出・公表する景気指標です。内閣府が毎月公表。景気の波の「山」や「谷」を判断するのにも用いられます。

日経では正式発表に先立って分析・解説記事をしばしば掲載します。

最新の雇用情勢や消費の動き訪日外国人の動向も

最近、注目度の高い指標に有効求人倍率があります。職を求めている人1人に対し何人分の求人があるかを示す指標で、1倍未満は人余り、1倍を超えると人手不足を意味します。近年上昇傾向にあり、2017年度には1.54倍と、44年ぶりの水準を記録。人手不足の深刻さを浮き彫りにしました。

訪日客の増加に伴い、政府観光局と観光庁がそれぞれ発表する訪日外客数、訪日外国人消費動向調査への関心も高まっています。国別・地域別の推移のほか、1人あたりの旅行支出なども公表。国内の消費動向を示す全国百貨店売上高との関連性も併せてチェックしましょう。

アンケート調査を基にした景気指標にも注目

このほか、アンケート調査を基に算出される指標もあります。代表的なものが日銀短観。全国1万社以上の経営者に対し、業況の良し悪しなどを質問し、企業の規模や業種別に集計したもので、経営者の最新の景気実感を反映したデータとして重視されます。

徹底解説 日経フル活用BOOK

発行　2024年9月30日

日経メディアプロモーション株式会社

〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目6番10号 笠原ビル ☎03-3233-8211

本書の無断転載・複製（コピー、スキャン、デジタル化等）を禁じます。©日経メディアプロモーション2024

徹底解説

日経フル活用BOOK